

## 第2部

---

福島県の企業立地の動向と

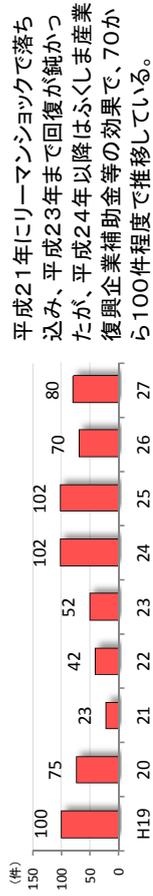
ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した

企業立地がもたらす経済波及効果

---

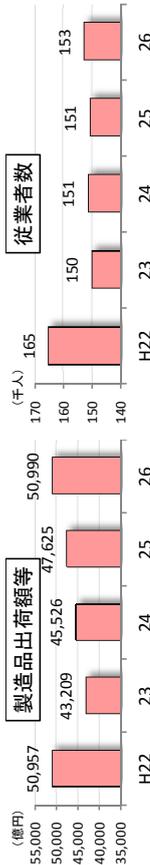
福島県の企業立地状況と製造業の動向

本県への企業立地状況 (福島県工業開発条例)に基づく工場設置届出件数



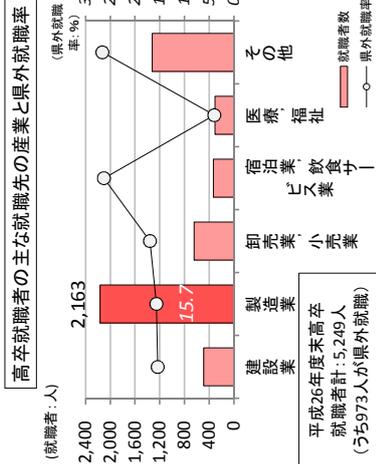
平成21年にリーマンショックで落ち込み、平成23年まで回復が鈍かったが、平成24年以降はふくしま産業復興企業補助金等の効果で、70から100件程度で推移している。

震災前後の製造業の動向 (従業員数4人以上の事業所の状況)



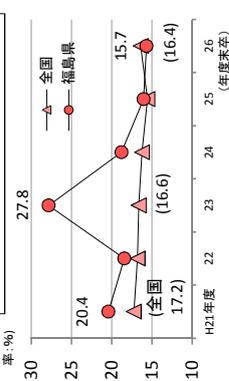
製造品出荷額等は、平成26年に5兆990億円となり、震災前の平成22年を上回った。従業員数は、平成23年に前年から大幅減となったことから、横ばいが続く。

10代の製造業への就職状況 (平成26年度末高卒就職者の産業別就職状況)



平成26年度末高卒就職者計: 5,249人 (うち5,973人が県外就職)

(参考) 製造業の県外就職率の推移



製造業の県外就職率は、平成24年度末卒業生から下降傾向にあり、平成26年度末卒業生では全国平均を下回った。

高卒就職者全体の4割が製造業へ就職。製造業就職者の15.7%が県外で就職している。

本県への企業立地の推進は、産業の復興とともに、若い労働者の県外流出を防ぐことが期待できる。

ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果

補助金の交付決定を受け、平成27年まで投資が執行された分がもたらす経済波及効果について推計する。なお、産業連関分析による経済波及効果の波及期間はおよそ1年以内と想定されるが、いっどの産業にどの程度及ぶかの時間的問題は明らかにならない。

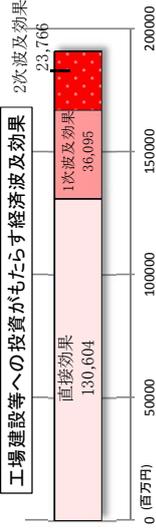
＜新たに発生する需要＞工場建設等にかかる投資、操業後の生産増加額

＜工場建設等への投資額＞ 211,059百万円

- ・土地造成 1,848百万円
- ・建物取得費 104,393百万円
- ・機械設備費 104,817百万円

＜操業後の生産増加額＞ 1,899,506百万円

＜工場建設等への投資＞ 130,604百万円

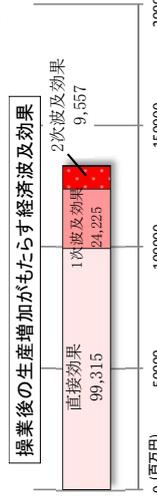


＜工場建設等への投資＞

- ◆直接効果……130,604百万円
- ◆総合効果……190,464百万円
- ◇雇用誘発者数……15,761人

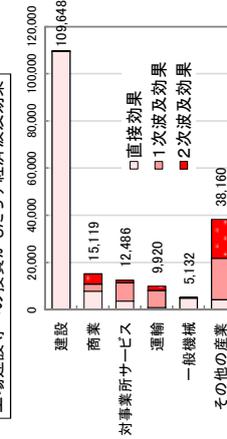
＜操業後の生産増加＞

- ◆直接効果……99,315百万円
- ◆総合効果……133,097百万円
- ◇雇用誘発者数……5,532人

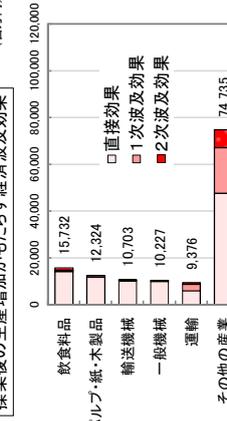


＜参考＞経済波及効果の大きい方から上位5位の産業部門(6位以下の部門は「他の産業」に集計)

工場建設等への投資がもたらす経済波及効果 (百万円)



操業後の生産増加がもたらす経済波及効果 (百万円)



ふくしま産業復興企業立地補助金が誘発する本県への工場立地は、建設等の整備による効果の他、操業後においても県内への広い分野への経済波及効果が見込まれる。

## 第1 福島県の工場立地状況と関連指標の動向

### 1 ふくしま産業復興企業立地補助金

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「大震災」という。）により甚大な被害を受けた福島県は、将来性と成長性が見込めるとともに、地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される県内に立地する企業に対し補助金を交付し、県内における製造業等の民間企業の生産拡大及び雇用創出を図り、地域経済の復興に貢献することを目的とした「ふくしま産業復興企業立地補助金」を創設した。

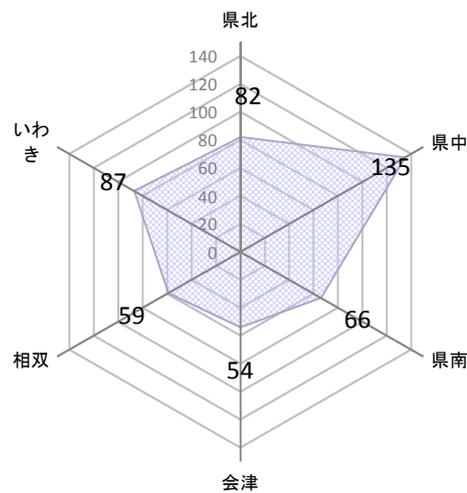
創設以来、平成27年末までに482件の指定がなされ、本県への企業立地や施設整備により、地域産業の復興が着実に進められているところである。

指定状況を地域別にみると、県中地域が最も多く135件で全体の28.0%を占める。次いでいわき地域が87件、県北地域が82件と続く。県南、会津、相双地域は54～66件の指定状況となっている（図表1-1、1-2）。

図表1-1 ふくしま産業復興企業立地補助金指定状況

指定内容	指定年月日	指定数 (件)						
		計	県北	県中	県南	会津	相双	いわき
第1次募集分	H24.5.11	167	30	53	18	19	12	35
第2次募集分	H24.9.10	15					15	
第1次保留・第2次継続審査分	H24.12.3	109	20	36	21	10	3	19
第3次募集分	H25.7.16	84	13	22	13	12	9	15
第4次募集分	H25.9.25	17	1	6	2	1	6	1
第5次募集分	H26.3.28	31	10	6	4	3	2	7
第6次募集分	H26.9.10	15	1	4	4	1	4	1
第7次募集分	H27.3.12	22	4	4	2	4	6	2
第8次募集分	H27.12.22	22	3	4	2	4	2	7
計		482	82	135	66	54	59	87

図表1-2 地域別ふくしま産業復興企業立地補助金指定状況



1 県企業立地課「ふくしま産業復興企業立地補助金にかかる指定企業名簿」より集計した延べ数。このうち辞退などによる取り下げがあり、企業数で集計すると446社となっている。

2 複数の地域において新・増設を行うにあたり一回で指定を受けたケースは、それぞれの地域に1件ずつ計上しているため、地域別計の合計と指定数計は一致しない。また、「会津」、「南会津」を合算して「会津地域」としている。

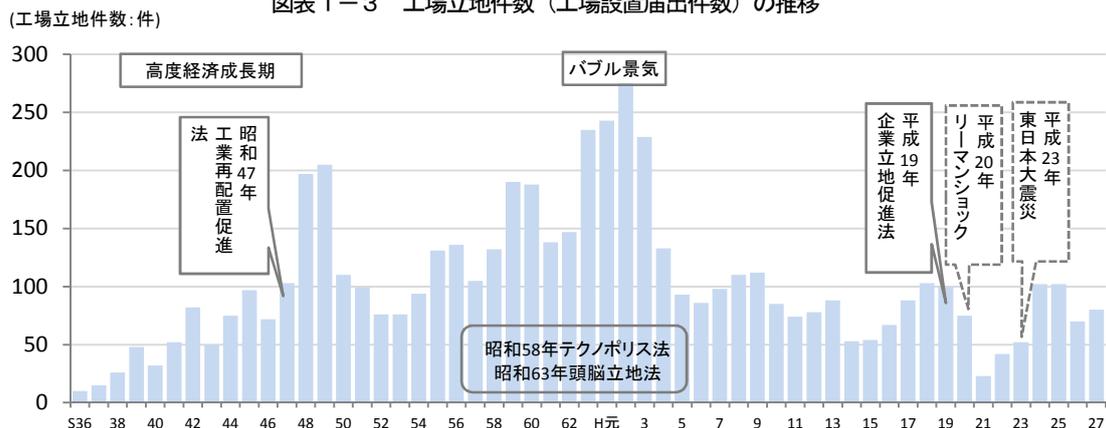
## 2 工場立地状況

### (1) 年次推移

本県の工場立地状況を福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数<sup>3</sup>の推移でみると、高度成長期を経て地方への工場立地が進み<sup>4</sup>、本県においても昭和48、49年は年間約200件と大幅増加となった。その後はいったん落ち着きをみせるが、昭和後期から関連する法整備が進み<sup>5</sup>、昭和63年から平成3年の4年間は年間250件を超す多数の工場立地がみられている。

平成21年は前年に発生したリーマンショックの影響により件数が落ち込んでいるものの、以降は増加し、大震災以降は年間70件から100件程度で推移している（図表1-3）。

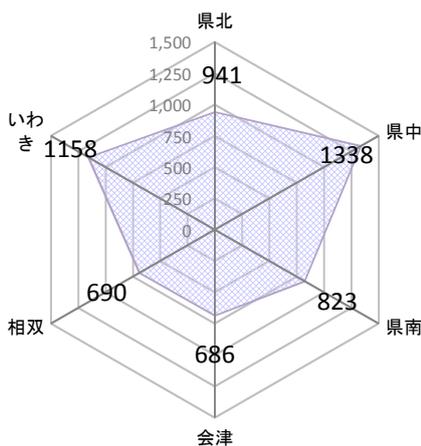
図表1-3 工場立地件数（工場設置届出件数）の推移



### (2) 地域別立地状況

昭和36年から平成27年までの企業立地件数は累積で5,636件となっているが、これを地域別にみると、県中地域が最多の1,338件で全体の23.7%を占めている。次いでいわき地域の1,158件（全体の20.5%）、県北地域の941件（同16.7%）となっている（図表1-4）。

図表1-4 地域別企業立地数



3 県企業立地課「平成27年工場立地状況について」  
 特定工場（敷地面積9,000㎡以上又は建築面積3,000㎡以上の工場）及びその他工場（敷地面積1,000㎡以上で特定工場以外の工場）の合計

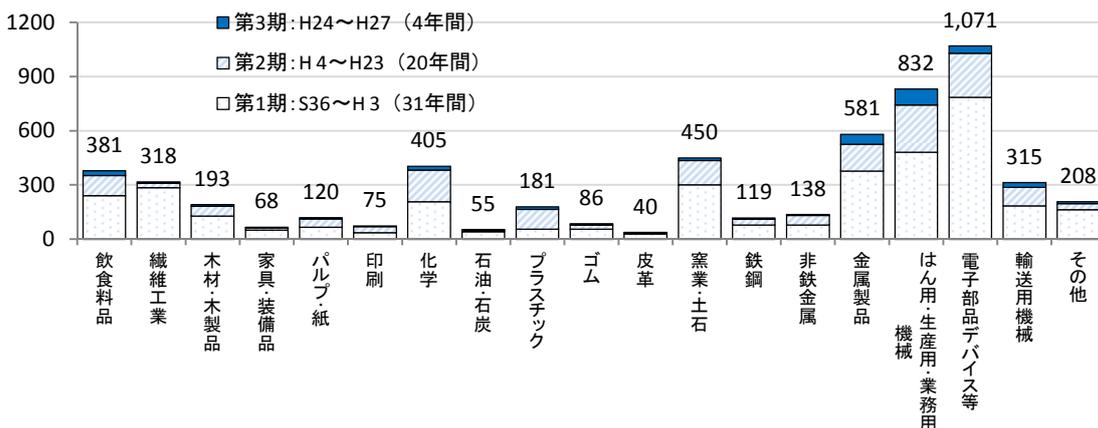
4 昭和47年「工業再配置促進法」により大都市圏から地方への工場の移転が進む。

5 昭和58年「高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）」により先端技術産業の立地を、昭和63年「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」により研究開発機能やソフトウェア開発機能の立地を促進することで、東京一極集中の是正を促し、地方への産業の分散・再配置が図られた。  
 また平成19年「企業立地促進法」において、地域の特色を活かした産業集積の構築により、地域の内発的な自立の促進が図られることとなった。

### (3) 業種別推移

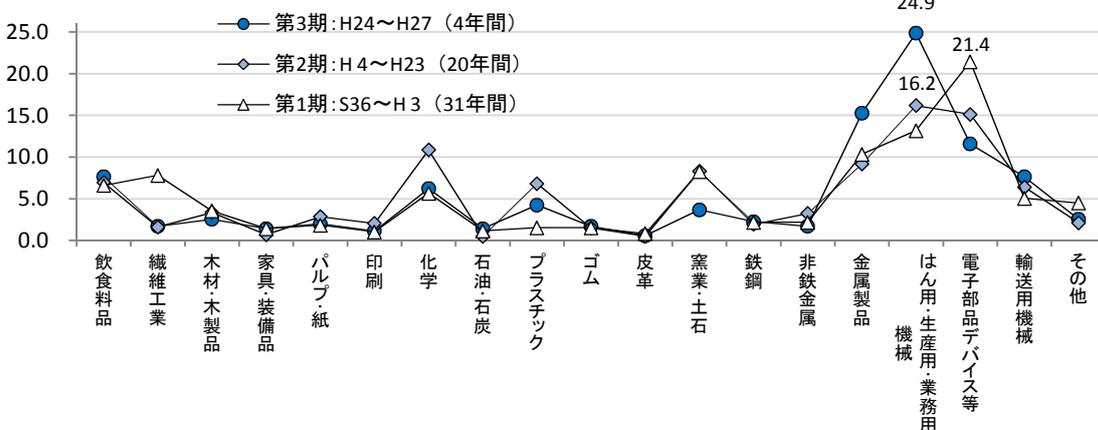
業種別にみると、最も工場立地件数の多い業種は電子部品デバイス等（電子部品デバイス・電気機械・情報通信機械）の1,071件で全業種の19.0%を占める。次いではん用・生産用・業務用機械の832件（全業種の14.8%）、金属製品の581件（同10.3%）となっている（図表1-5）。

図表1-5 業種別企業立地件数（昭和36～平成3年、平成4～23年、平成24～27年の期間別）  
（工場立地件数：件）



続いて、企業立地件数に占める業種別の割合をみることにする。期間を「第1期：昭和36年から工場立地が最も盛んに行われていた平成3年までの31年間」、「第2期：平成4年から大震災発生年の平成23年までの20年間」、「第3期：平成24年から平成27年までの4年間」として3期間に分け、それぞれの期間における各業種の全体に占める割合をみると、第1期においては電子部品デバイス等（電子部品デバイス・電気機械・情報通信機械）が全体の21.4%で最多であったが、第2期になるとはん用・生産用・業務用機械の割合が上がり、16.2%を占めるようになる。大震災後の第3期になるとはん用・生産用・業務用機械の割合がさらに上がり、全体の24.9%へ上昇する。また、第3期においては金属製品の割合も上がっている（図表1-6）。

図表1-6 業種別企業立地の割合（昭和36～平成3年、平成4～23年、平成24～27年の期間別）  
（全産業に占める割合：%）



6 県企業立地課「平成27年工場立地状況」から、「食料品」「飲料」は「飲食料品」にまとめている。

図表1-7 昭和36年～平成27年 企業立地状況（地域別、主な業種別）

(件)

	工場立地件数														
	県北	県中	県南	会津	相双	いわき	飲食料 品	繊維工 業	化学	窯業・土 石	金属製 品	はん用 等機械	電子部 品デバ イス等	輸送用 機械	その他
S36	10	2	3			5	1	1	1			1	2		4
37	15	6	5	1	1	2	3	2	2	3		1			4
38	26	7	2	1	5	5	3	3	2	4	1	5	1		7
39	48	7	9	10	6	7	4	3	1	4	5	5	11		15
40	32	4	4	6	3	6	1	8	3	2	1	2	8	1	6
41	52	10	13	6	4	11	4	10	2	5	1	3	19		8
42	82	24	23	12	7	8	10	16	4	3	9	8	10	3	19
43	50	8	12	6	4	11	2	8	6	2	5	5	10	1	11
44	75	15	20	10	4	12	8	1	5	2	10	15	27	1	6
45	97	22	23	10	20	7	6	11	2	9	10	15	21	11	12
46	72	11	5	9	8	16	3	7	5	9	5	9	4	9	21
47	103	29	11	10	11	15	4	12	5	13	9	12	11	7	30
48	197	41	54	24	31	15	2	21	6	9	15	36	43	19	46
49	205	38	48	29	27	20	14	17	9	20	18	20	35	11	61
50	110	14	30	11	14	12	19	5	7	20	10	15	16	3	15
51	99	15	19	15	15	16	10	10	8	6	10	8	20	6	21
52	76	13	18	8	13	13	5	11	8	6	2	11	13	4	16
53	76	6	23	12	10	13	11	1	3	17	9	5	14	2	14
54	94	16	30	14	11	12	11	8	6	15	9	9	16	5	15
55	131	19	36	17	21	16	8	5	7	13	17	22	30	5	24
56	136	18	33	21	18	13	4	8	5	10	10	25	41	4	29
57	105	10	26	15	17	13	7	7	3	5	9	14	29	6	25
58	132	22	28	28	10	17	12	12	8	6	10	15	39	3	27
59	190	29	52	32	26	20	8	10	21	16	17	25	64	6	23
60	188	27	50	37	21	18	5	7	7	20	22	29	61	6	31
61	138	22	31	21	10	13	5	9	16	15	14	11	33	4	31
62	147	25	34	22	11	22	14	16	6	8	18	16	25	5	39
63	235	28	54	34	41	26	18	18	16	16	21	32	48	7	59
H元	243	40	54	44	24	29	14	19	7	16	29	30	49	22	57
2	275	43	76	43	30	33	16	13	13	19	43	47	40	19	65
3	229	33	73	39	24	20	10	7	14	10	40	32	46	15	55
4	133	24	25	12	12	18	10	5	6	9	25	18	22	7	31
5	93	14	23	14	14	7	6	4	5	10	13	14	9	7	25
6	86	11	13	5	12	19	7	4	12	10	6	9	10	2	26
7	98	20	23	10	8	16	8	2	7	15	5	21	16	2	22
8	110	23	27	5	23	10	12	5	12	13	7	15	14	1	31
9	112	14	28	18	14	10	7	2	11	7	16	14	16	10	29
10	85	16	12	8	11	14	3		13	2	10	18	14	9	16
11	74	12	18	7	14	5	9		13	5	2	7	15	5	18
12	78	19	22	7	13	9	4		9	10	4	13	22	2	14
13	88	15	21	16	8	12	9		15	12	5	15	11	1	20
14	53	13	7	8	5	7	5		9	2	6	7	5	4	15
15	54	14	10	6	2	10	5	1	8	3	4	4	8	4	17
16	67	17	15	5	8	6	3		8	5	2	14	9	8	18
17	88	13	28	12	8	12	3		9	5	9	16	11	6	29
18	103	27	20	24	7	10	3	1	5	9	10	16	20	12	27
19	100	12	22	17	11	19	7		10	6	10	23	16	9	19
20	75	12	17	10	12	10	3		10	3	7	18	7	7	20
21	23	2	8	5	1	3			2	4	1	2	2	1	11
22	42	5	11	6	6	5	4	1	10	2	2	8	8	2	5
23	52	5	9	11	9	2	4	1	1	2	4	9	9	4	18
24	102	19	25	13	19	3	5	1	1	2	16	29	12	8	28
25	102	18	17	22	12	12	11	2	4	6	14	27	11	7	20
26	70	12	15	15	7	14	3	2	10	2	9	17	8	7	12
27	80	6	21	12	7	17	8	1	7	3	15	15	10	5	16
合計	5636	941	1338	823	686	690	381	318	405	450	581	832	1071	315	1283

はん用等機械：はん用・生産用・業務用機械

電子部品デバイス等：電子部品デバイス・電気機械・情報通信機械

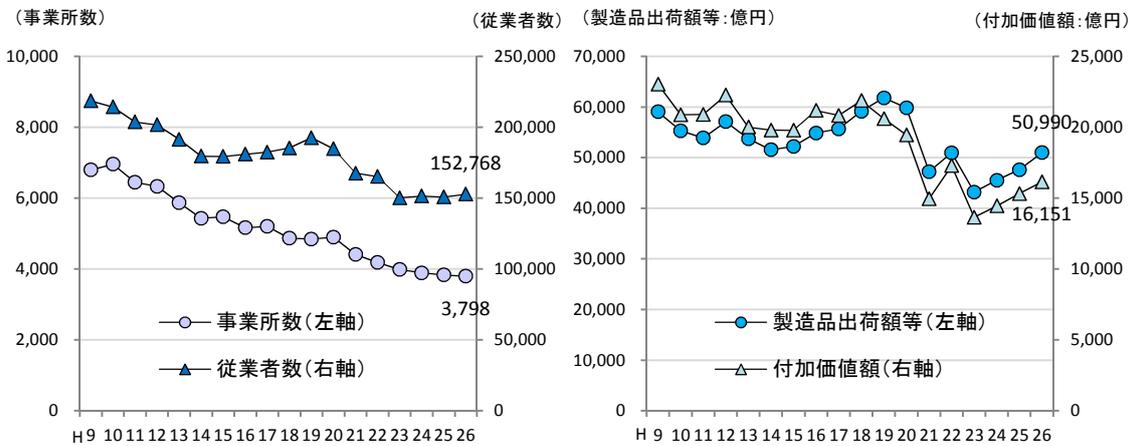
### 3 製造業の動向

#### (1) 従業者数、製造品出荷額等

本県の製造業について工業統計<sup>7</sup>から動向をみると、事業所数は減少傾向が続いている。また、従業者数についてはリーマンショックの影響を受けた平成21年から大震災発生年の平成23年まで大幅減少となった後、平成24年以降は横ばいの動きを示しており、明確な回復はみられない。

製造品出荷額等や付加価値額の動きをみると、事業所数や従業者数と比較して変動が大きく、リーマンショックの影響を受けた平成21年に大幅減となり、翌22年に持ち直したものの、平成23年は大震災の影響で再び減少した。しかし平成24年以降は増加を続け、平成26年の製造品出荷額は5兆990億円となり、震災前年の平成22年の5兆957億円を上回っている(図表1-8)。

図表1-8 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者数4人以上の事業所)



平成26年の状況を北海道・東北、関東及び新潟県の15都道県と比較<sup>8</sup>すると図表1-9のとおりである。本県の製造品出荷額等は全国21位に位置しており、東北では最多額となっている。

図表1-9 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(従業者数4人以上の事業所)

	(実数)		(人)		(百万円)		(百万円)	
	事業所数	順位	従業者数	順位	製造品出荷額等	順位	付加価値額	順位
1 北海道	5,464	12	164,716	18	6,672,809	17	1,432,686	23
2 青森	1,449	41	55,464	39	1,595,132	40	592,415	40
3 岩手	2,130	30	82,600	29	2,270,696	33	634,826	37
4 宮城	2,647	25	108,908	24	3,972,171	26	1,140,223	25
5 秋田	1,897	34	60,659	37	1,214,936	43	469,466	42
6 山形	2,634	26	98,434	25	2,608,074	29	835,812	31
7 福島	3,798	19	152,768	19	5,098,999	21	1,615,051	22
8 茨城	5,485	11	259,595	8	11,408,497	8	3,494,325	7
9 栃木	4,354	18	190,191	15	8,293,780	13	2,650,632	13
10 群馬	5,064	16	199,877	12	8,363,510	12	2,934,156	10
11 埼玉	11,614	4	379,238	4	12,390,803	7	4,138,388	6
12 千葉	5,101	14	200,718	11	13,874,330	6	2,690,584	12
13 東京	12,156	3	269,815	7	8,159,351	15	3,193,174	8
14 神奈川	8,140	7	349,732	6	17,721,051	2	4,682,857	4
15 新潟	5,564	10	180,932	17	4,642,624	23	1,673,065	20

<sup>7</sup> 県統計課「工業統計調査結果報告書」

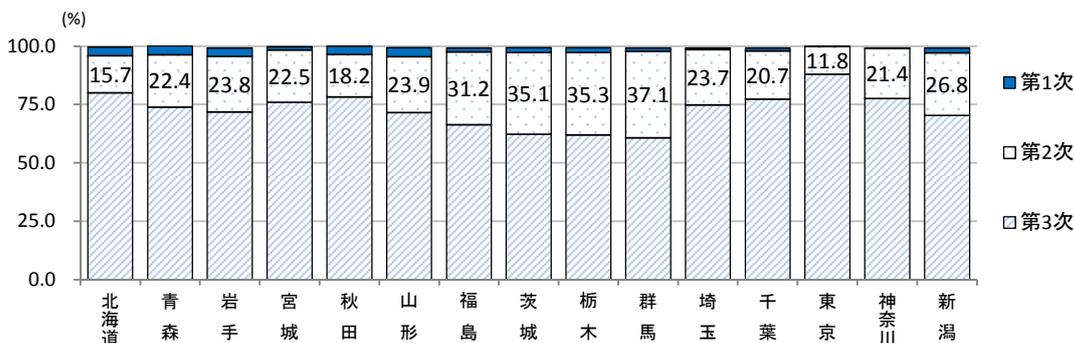
従業者4人以上の事業所の結果による。平成14、19年は調査項目の変更により前年数値と接続しない。

<sup>8</sup> 経済産業省「工業統計調査」(平成26年確報概要版)

(2) 県内総生産に占める第2次産業の割合

本県の産業構造について北海道・東北、関東及び新潟県の15都道県と比較すると<sup>9</sup>、図表1-10、1-11のとおりであり、本県の総生産に占める第2次産業の割合は31.2%となっている。東北6県において第2次産業の総生産の割合が3割を超えているのは本県のみで、全国でも第11位となっており、関東以北の15都道県においては、北関東の3県に次ぐ位置となっている。

図表1-10 平成24年度 県内総生産に占める第1～3次産業の割合（周辺15都道県）



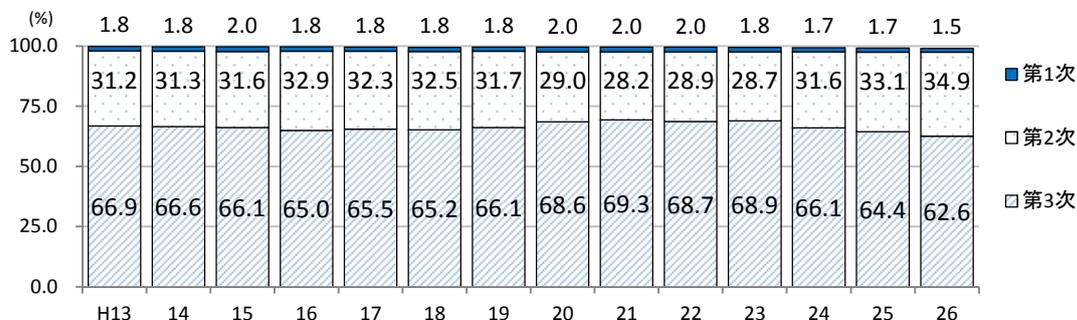
図表1-11 平成24年度 第1～3次産業の生産額、県内総生産に占める割合（周辺15都道県）

順位	都道県	総生産額 (百万円)			割合 (%)			第2次産業割合の全国順位 (位)	
		第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次		
1	北海道	18,124,116	692,473	2,854,466	14,531,427	3.8	15.7	80.2	44
2	青森	4,472,202	173,694	999,848	3,309,949	3.9	22.4	74.0	32
3	岩手	4,381,230	157,971	1,044,163	3,147,978	3.6	23.8	71.9	27
4	宮城	8,356,365	110,416	1,881,477	6,351,255	1.3	22.5	76.0	31
5	秋田	3,501,659	122,495	636,799	2,743,897	3.5	18.2	78.4	40
6	山形	3,689,569	140,076	883,201	2,643,167	3.8	23.9	71.6	26
7	福島	6,806,980	114,676	2,125,217	4,521,811	1.7	31.2	66.4	11
8	茨城	11,641,958	226,623	4,089,356	7,251,975	1.9	35.1	62.3	8
9	栃木	7,737,877	161,719	2,732,699	4,797,269	2.1	35.3	62.0	7
10	群馬	7,563,730	103,861	2,807,287	4,596,521	1.4	37.1	60.8	5
11	埼玉	20,374,018	121,847	4,822,470	15,268,729	0.6	23.7	74.9	28
12	千葉	19,132,344	224,064	3,955,834	14,812,299	1.2	20.7	77.4	36
13	東京	91,908,868	49,212	10,845,660	80,967,530	0.1	11.8	88.1	47
14	神奈川	30,257,823	60,548	6,489,352	23,490,954	0.2	21.4	77.6	34
15	新潟	8,687,432	181,953	2,324,920	6,120,090	2.1	26.8	70.4	21

<sup>9</sup> 内閣府「県民経済計算」(平成13年度-平成24年度)(93SNA、平成17年基準計数)  
 他県との比較を行うため、全都道府県の結果がまとめられている平成24年度の数値を用いた。次頁における本県の平成24年度の数値は平成25年度の推計にあたり遡及改定しているため、ここでの平成24年度の数値とは相異がある。  
 また、第1～3次産業計には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、県内総生産と一致しない。

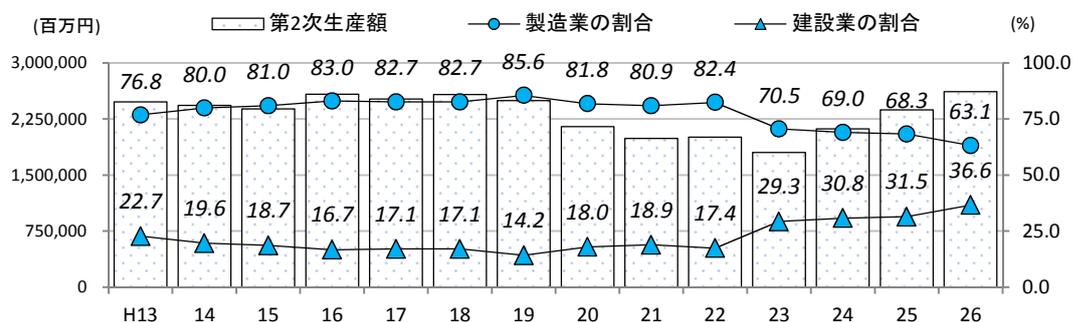
本県の県内総生産に占める第1～3次産業の割合の推移<sup>10</sup>をみると、第2次産業については平成13年から3割前後で推移しているが、平成25年は33.1%、平成26年は34.9%となっており、近年第2次産業の割合が上昇している（図表1-12）。

図表1-12 平成13～26年度 県内総生産に占める第1～3次産業の割合の推移



大震災後における第2次産業の増加要因は、製造業での出荷額等が増加しているほか、建設業で公共土木工事等が増加していることである。第2次産業全体に占める製造業及び建設業の割合をみると、平成14年度以降は製造業が約8割で推移していたが、平成23年度からは製造業の割合が下降し、建設業が第2次産業の3割超を占めるようになっている（図表1-13）。

図表1-13 平成13～26年度 第2次産業に占める製造業、建設業の割合の推移



図表1-14 平成13～26年度 県内総生産、第1～3次産業、製造業、建設業の生産額の推移

実数	H13年度	14	15	16	17	18	19	20	21
県内総生産	7,961,824	7,772,312	7,541,699	7,843,840	7,794,514	7,920,684	7,885,402	7,409,374	7,041,029
第1次	143,515	142,539	147,141	142,791	138,025	139,799	138,994	144,722	143,625
第2次	2,482,061	2,434,675	2,385,257	2,581,809	2,520,378	2,576,997	2,498,708	2,147,845	1,988,561
第3次	5,324,451	5,175,422	4,987,378	5,096,505	5,104,970	5,165,142	5,215,891	5,082,408	4,879,556
製造業	1,906,819	1,946,923	1,931,209	2,143,624	2,083,450	2,130,197	2,137,998	1,757,937	1,609,019
建設業	564,563	477,889	445,162	430,562	430,064	440,046	355,895	385,961	376,130

実数	22	23	24	25	26
県内総生産	6,939,847	6,280,945	6,710,726	7,174,617	7,499,321
第1次	138,711	112,270	116,852	123,741	111,469
第2次	2,005,182	1,802,592	2,118,518	2,374,307	2,618,002
第3次	4,764,439	4,328,346	4,432,853	4,622,515	4,695,811
製造業	1,652,999	1,271,086	1,461,650	1,621,082	1,652,574
建設業	348,858	527,643	651,743	747,027	958,497

<sup>10</sup> 県統計課「平成25(2013)年度福島県県民経済計算年報」名目値  
 平成26年度は県統計課「平成26(2014)年度福島県県民経済計算(早期推計)の概要」による。  
 第1～3次産業計には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、県内総生産と一致しない。

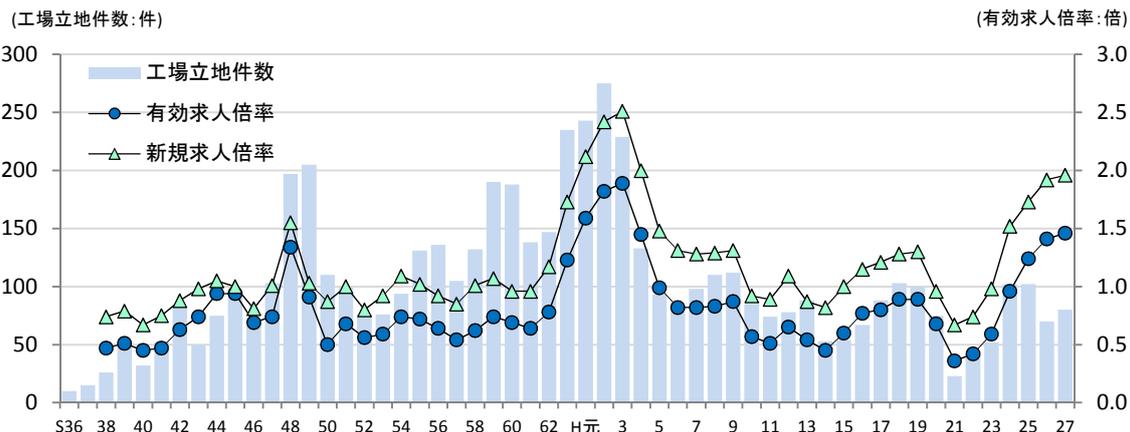
## 4 求人・就業状況

### (1) 求人倍率の推移

工場立地状況と求人倍率<sup>11</sup>の推移をみると、類似した動きをみせていることがわかる。昭和38年から大震災前までの期間において有効求人倍率が1.0倍を超えたのは昭和48年、昭和63年から平成4年の5年間であるが、工場立地件数が高水準であった時期と重なる。

大震災後の求人倍率は一貫して上昇を続けており、平成27年では有効求人倍率が1.46倍、新規求人倍率が1.96倍となっており、バブル景気の好況期に次ぐ高倍率をみせている(図表1-15)。

図表1-15 有効求人倍率、新規求人倍率の推移

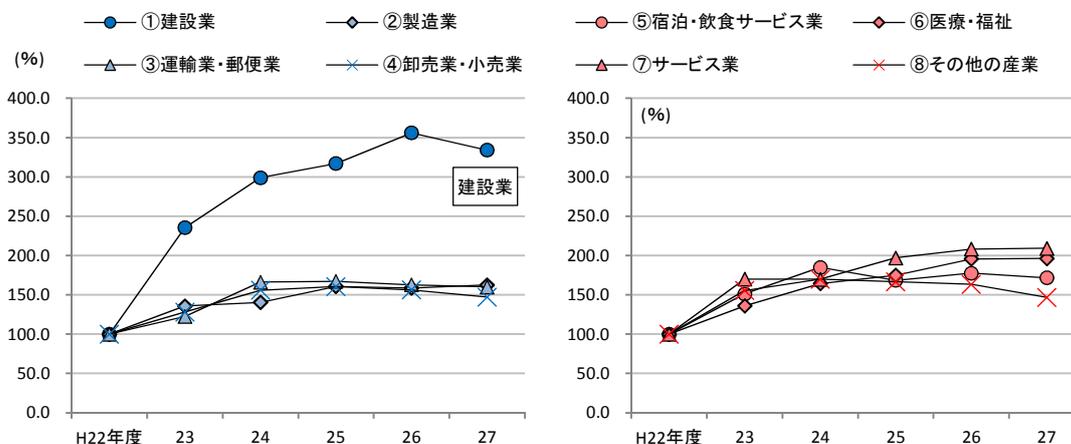


### (2) 最近の新規求人数の推移

主要産業別に最近の新規求人状況<sup>12</sup>をみると、建設業の伸びが著しく、平成26年度において大震災前の平成22年度の35.6%まで増加している。建設業以外の産業においても、大震災後は平成22年度を下回ることなく推移しており、製造業は平成26年度で対22年度比158.7%となっている(図表1-16、1-17)。

工場立地が進むと、初めに工場建設のための労働力の需要が高まりその後工場に従事者の求人が増加していくが、大震災後の本県では被災施設の復旧工事や除染事業に従事者の需要が逼迫しており、建設業の求人が高騰している状況にある。

図表1-16 主要産業別の新規求人人数 平成22年度=100とした推移



11 福島労働局「求人倍率の推移」 学卒を除きパートを含む季節調整値。

12 福島労働局「職業紹介関係主要指標」 主要産業別新規求人状況(パート含む月平均) 平成27年度は1月までの数値による。

図表 1-17 主要産業別の新規求人数 (パート含む月平均)、平成22年度=100とした推移 (人)

	新規求人数計(月平均)								
		①建設業	②製造業	③運輸業・郵便業	④卸売業・小売業	⑤宿泊・飲食サービス業	⑥医療・福祉	⑦サービス業	⑧その他の産業
H22年度	8,604	671	1,116	516	1,483	613	1,319	1,291	1,594
23	13,018	1,580	1,514	632	1,898	927	1,793	2,195	2,479
24	14,939	2,006	1,566	858	2,312	1,133	2,167	2,193	2,706
25	15,705	2,127	1,794	863	2,380	1,033	2,308	2,545	2,656
26	16,277	2,389	1,771	840	2,317	1,088	2,581	2,687	2,605
27	15,745	2,242	1,814	826	2,181	1,053	2,589	2,701	2,339

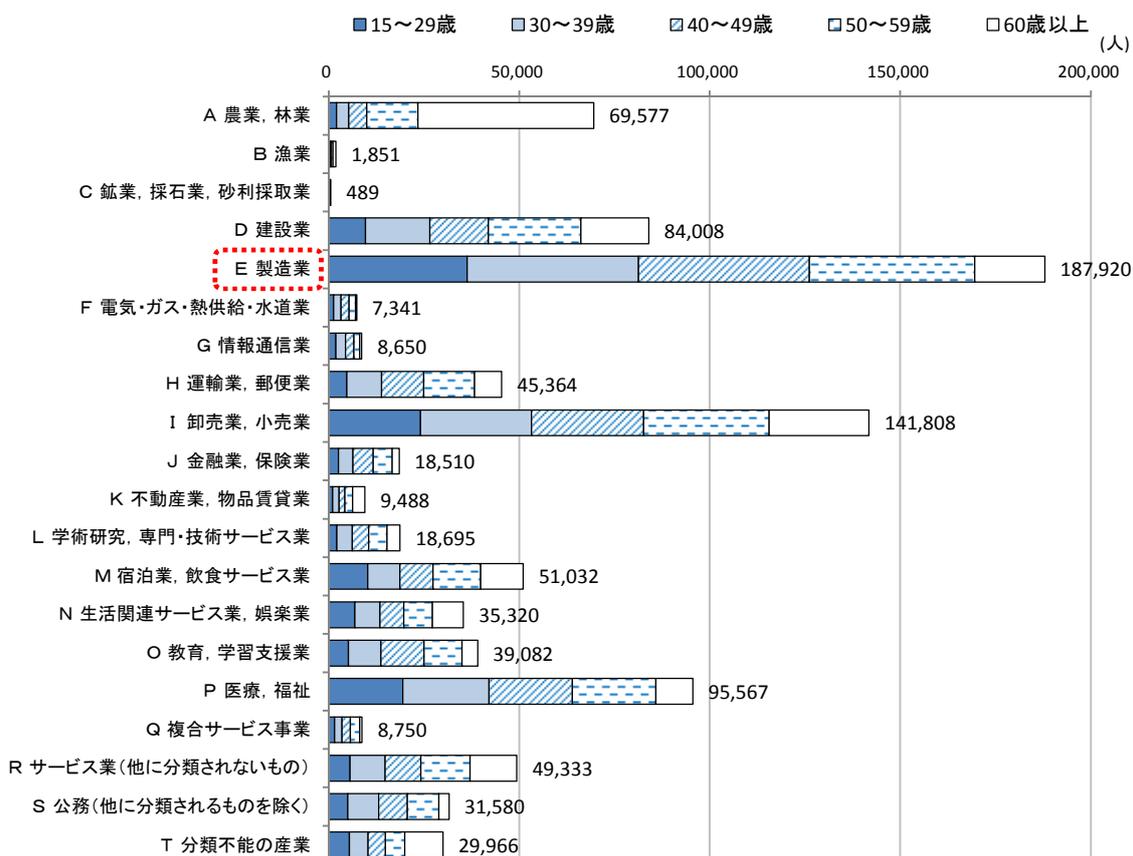
(H22=100)

	新規求人数計(月平均) H22=100								
		①建設業	②製造業	③運輸業・郵便業	④卸売業・小売業	⑤宿泊・飲食サービス業	⑥医療・福祉	⑦サービス業	⑧その他の産業
H22年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	151.3	235.5	135.7	122.5	128.0	151.2	135.9	170.0	155.5
24	173.6	299.0	140.3	166.3	155.9	184.8	164.3	169.9	169.8
25	182.5	317.0	160.8	167.2	160.5	168.5	175.0	197.1	166.6
26	189.2	356.0	158.7	162.8	156.2	177.5	195.7	208.1	163.4
27	183.0	334.1	162.5	160.1	147.1	171.8	196.3	209.2	146.7

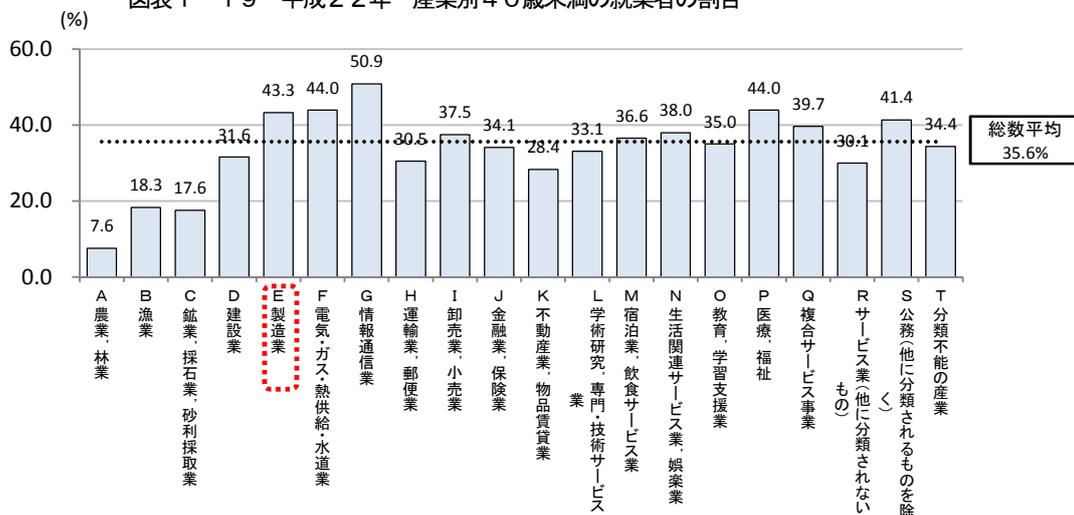
(4) 産業別、年齢別の就業者数

平成22年国勢調査結果から産業別に就業者数をみると、本県は製造業が187,920人で最も多く、就業者全体の2割を占めている(図表1-18)。また、40歳未満の就業者の割合を産業別に算出すると、製造業は総数平均の35.6%を上回る43.3%で、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、医療・福祉に次ぐ高さとなっている(図表1-19)。

図表1-18 平成22年 産業別、年代別就業者数



図表1-19 平成22年 産業別40歳未満の就業者の割合



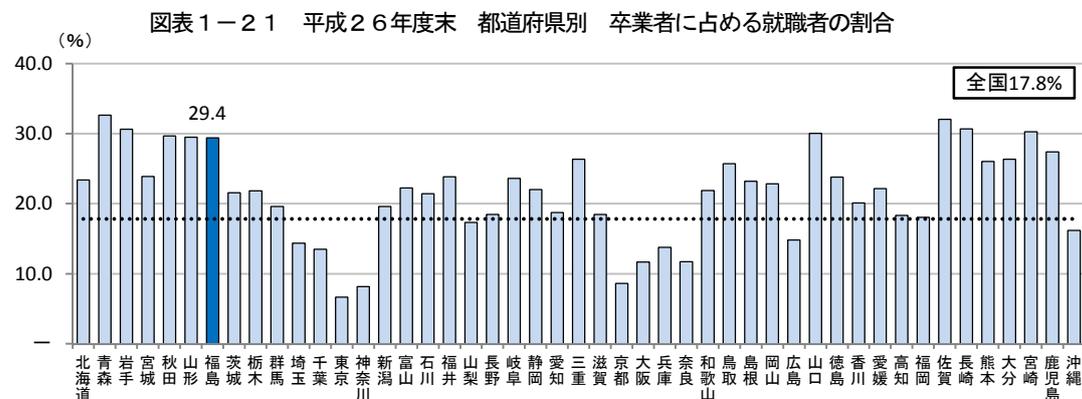
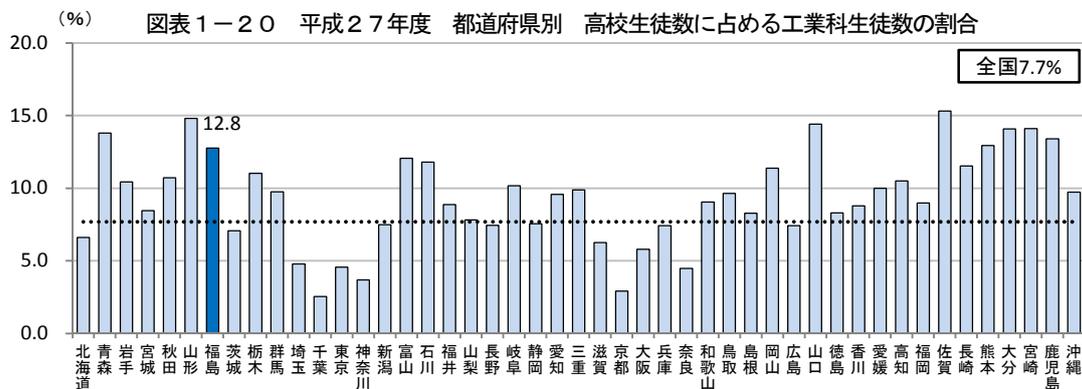
## 5 高校卒業者の就職状況

### (1) 都道府県別にみた工業科生徒の割合と卒業者に占める就職者数

本県の10代の就労者の動向を把握するため、高校生卒業者の就職状況を見ることとする。

はじめに平成27年度の高校生について全生徒に占める工業科の生徒数の割合を都道府県別にみると<sup>13</sup>、本県は12.8%で全国9位の高さとなっている。大都市を有する都道府県は普通科の生徒数が多い傾向にあり、首都圏等の都県を中心に工業科の生徒数が低い割合になっている(図表1-20)。

あわせて、平成26年度末卒業生における就職者の割合をみると、本県は29.4%でこちらも全国9位の高さに位置している。なお、工業科生徒数の割合が高い県は卒業後の就職率も高い傾向がみられており、本県を含めた上位県は、10代の労働力形成にかかる教育課程が厚く用意されていると言える(図表1-21、1-22)。



図表1-22 平成27年度 全生徒数に占める工業科生徒数の割合が高い上位10県

(順位)	都道府県	全生徒数(人)		工業科生徒数		(順位)	都道府県	卒業者に占める就職者の割合(%)
		全生徒数(人)	工業科生徒数(人)	工業科生徒数の割合(%)				
	全 国	3,309,613	254,524	7.7		全 国	17.8	
1	佐賀県	25,317	3,876	15.3	1	青森県	32.6	
2	山形県	31,103	4,606	14.8	2	佐賀県	32.0	
3	山口県	34,828	5,021	14.4	3	長崎県	30.7	
4	宮崎県	32,119	4,530	14.1	4	岩手県	30.6	
5	大分県	31,750	4,471	14.1	5	宮崎県	30.2	
6	青森県	37,127	5,125	13.8	6	山口県	30.1	
7	鹿児島県	45,855	6,147	13.4	7	秋田県	29.7	
8	熊本県	48,551	6,283	12.9	8	山形県	29.5	
9	福島県	53,624	6,841	12.8	9	福島県	29.4	
10	富山県	28,416	3,425	12.1	10	鹿児島県	27.4	

<sup>13</sup> 文部科学省「学校基本調査」6(3)産業別の就職状況まで同出典。

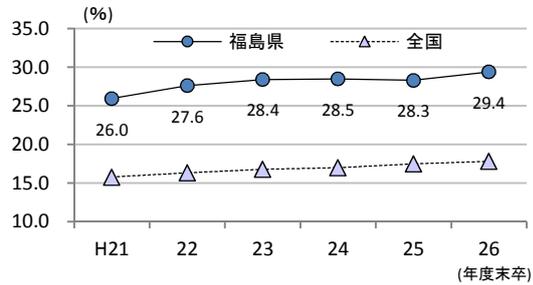
(2) 卒業者に占める就職者の割合と県外就職者の割合

大震災後、本県の就職者の割合は上昇傾向をたどっている(図表1-23)。

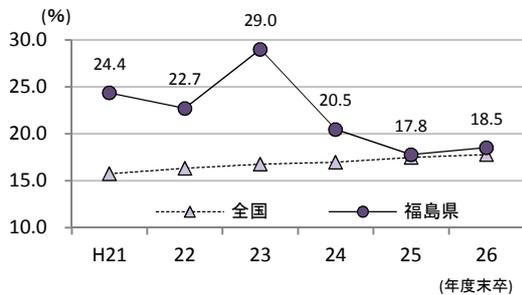
県外就職者の割合については、大震災前は全国を上回る水準で推移しており、さらに平成23年度末卒業者では大きく上昇したが、翌年度以降は下降し全国水準並みとなっている(図表1-24)。

製造業の県外就職者は全産業と比較すると低く、平成26年度末卒では全国を下回った(図表1-25、1-26)。

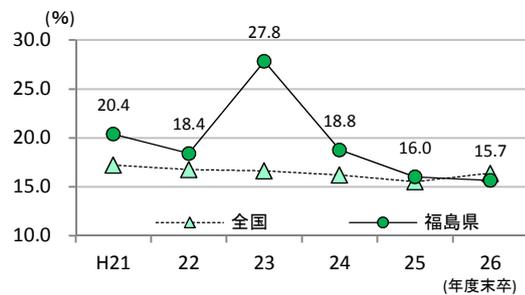
図表1-23 卒業者に占める就職者の割合の推移



図表1-24 就職者に占める県外就職者の割合



図表1-25 製造業への就職者に占める県外就職者の割合



図表1-26 就職者総数と製造業への就職者における県外への就職者の割合の全国比較

福島県(男女計)						全国(男女計)					
	卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合			卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合	
		県外就職率	製造業の県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率			県外就職率	製造業の県外就職率		
H21	20,524	26.0	24.4	34.2	20.4	H21	1,069,129	15.8	19.6	35.9	17.2
22	19,726	27.6	22.7	42.7	18.4	22	1,061,564	16.3	19.0	39.5	16.8
23	19,100	28.4	29.0	42.9	27.8	23	1,053,180	16.8	18.6	40.0	16.6
24	19,067	28.5	20.5	40.1	18.8	24	1,088,124	17.0	18.0	35.7	16.2
25	18,103	28.3	17.8	38.9	16.0	25	1,047,392	17.5	17.9	34.9	15.5
26	17,847	29.4	18.5	41.2	15.7	26	1,064,376	17.8	18.4	36.6	16.4

福島県(男)						全国(男)					
	卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合			卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合	
		県外就職率	製造業の県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率			県外就職率	製造業の県外就職率		
H21	10,379	29.5	27.3	41.0	23.8	H21	540,796	18.4	23.1	44.3	19.7
22	9,998	33.0	25.7	49.0	21.5	22	536,615	19.4	22.4	47.7	19.4
23	9,674	33.6	32.3	50.0	32.2	23	531,210	20.0	22.0	48.3	19.3
24	9,750	33.7	23.0	45.2	21.4	24	547,355	20.3	21.0	43.0	18.6
25	9,144	33.9	19.4	44.5	17.0	25	526,467	21.1	20.7	41.6	17.6
26	8,933	34.8	20.5	47.0	17.9	26	534,898	21.5	21.2	43.3	18.8

福島県(女)						全国(女)					
	卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合			卒業者	卒業者に占める就職者の割合		就職者に占める製造業への就職者の割合	
		県外就職率	製造業の県外就職率	県外就職率	製造業の県外就職率			県外就職率	製造業の県外就職率		
H21	10,145	22.3	20.4	25.1	12.9	H21	528,333	13.1	14.6	23.7	10.5
22	9,728	22.1	18.2	32.9	11.4	22	524,949	13.3	13.9	27.2	10.0
23	9,426	23.1	24.1	32.3	17.9	23	521,970	13.6	13.6	27.5	9.6
24	9,317	23.1	16.7	32.4	13.3	24	540,769	13.6	13.6	24.7	10.0
25	8,959	22.6	15.3	30.4	13.9	25	520,925	13.9	13.7	24.7	10.2
26	8,914	24.0	15.6	32.8	11.0	26	529,478	14.1	14.0	26.2	10.4

### (3) 産業別の就職状況

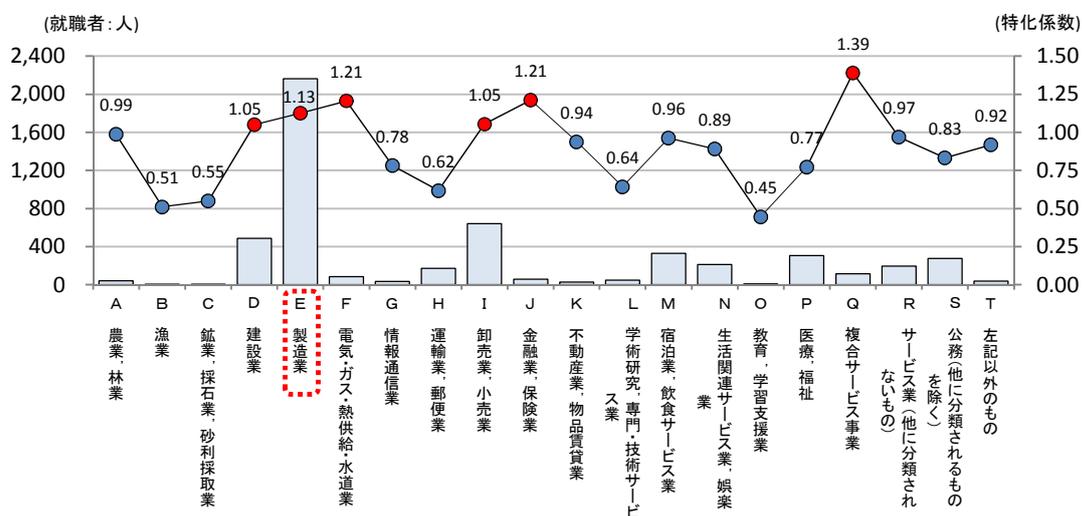
平成26年度末卒業者の就職状況を産業別にみると、「製造業」への就職者が2,163人で全体の41.2%に上っており、次いで「卸売業、小売業」（642人、全体の12.2%）、「建設業」（487人、同9.3%）となっている。

また、本県の産業別の就職状況について全国と比較した特徴を把握するために特化係数<sup>14</sup>をみると、製造業は1.13となっており、本県の高卒就職者においては製造業を含めた6産業について特性をもっていることが分かる（図表1-27）。

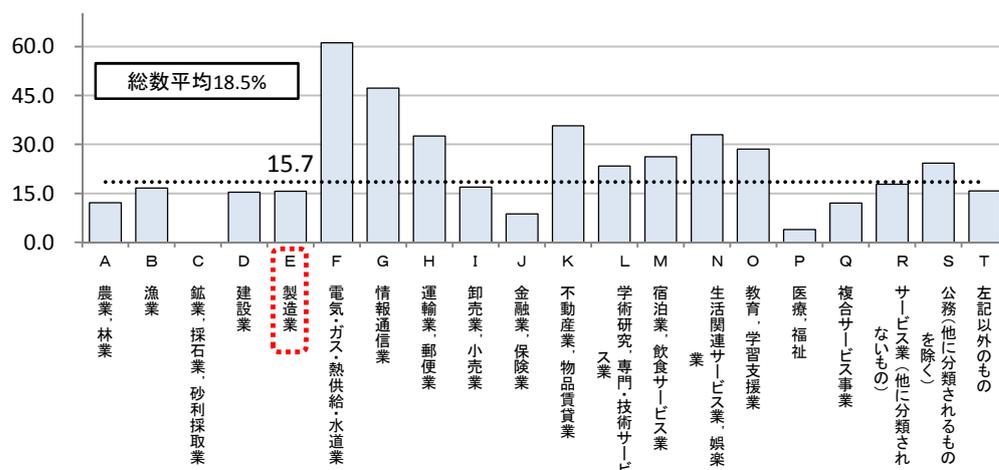
あわせて県外への就職状況を見ると、産業によりばらつきがみられるが、製造業は15.7%で総数平均の18.5%を下回る状況にあり、前述のとおり近年は下降傾向にある（図表1-28、1-29）。

本県への工場立地を進めることにより、就職者の実数が多い製造業において県内への就職率の向上を図ることは、若者の県外流出を防ぐのに効果的であると言える。

図表1-27 平成26年度末卒 産業別就職者数と特化係数



図表1-28 平成26年度末卒 産業別県外就職者の割合



<sup>14</sup> 福島県の平成26年度末高卒就職者における産業別就職者数の全産業に占める割合を、同年度末における全国の産業別就職者数の全産業に占める割合でそれぞれ割った数値。1.0を上回るほどその産業への就職割合が全国平均より高いことになる。

図表 1-29 平成26年度末卒 産業別就職者数と特化係数、県外就職者の割合の全国比較

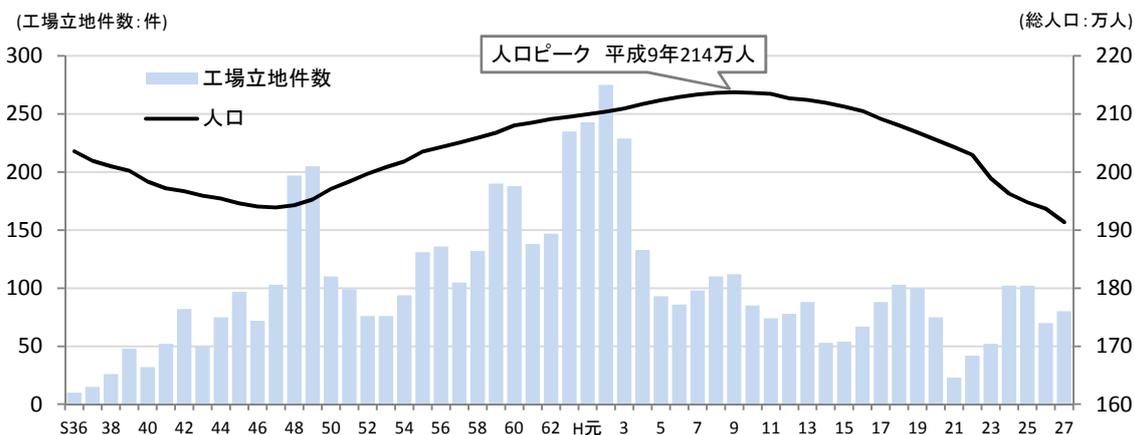
	就職者数(人)		産業別の割合(%)			県外就職者数(人)		就職者に占める 県外就職者の割合(%)		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	全国	福島	全国	福島	(④/③) 特化係数	全国	福島	(⑥/①) 全国	(⑦/②) 福島	(⑨-⑧) 全国との差
総数	189,679	5,249	100.0	100.0		34,916	973	18.4	18.5	0.1
A 農業、林業	1,499	41	0.8	0.8	0.99	163	5	10.9	12.2	1.3
B 漁業	424	6	0.2	0.1	0.51	82	1	19.3	16.7	△ 2.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	197	3	0.1	0.1	0.55	28	—	14.2	0.0	△ 14.2
D 建設業	16,761	487	8.8	9.3	1.05	3,299	75	19.7	15.4	△ 4.3
E 製造業	69,405	2,163	36.6	41.2	1.13	11,379	339	16.4	15.7	△ 0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,547	85	1.3	1.6	1.21	785	52	30.8	61.2	30.4
G 情報通信業	1,662	36	0.9	0.7	0.78	430	17	25.9	47.2	21.3
H 運輸業、郵便業	10,062	172	5.3	3.3	0.62	2,633	56	26.2	32.6	6.4
I 卸売業、小売業	22,024	642	11.6	12.2	1.05	3,445	109	15.6	17.0	1.3
J 金融業、保険業	1,701	57	0.9	1.1	1.21	104	5	6.1	8.8	2.7
K 不動産業、物品賃貸業	1,078	28	0.6	0.5	0.94	234	10	21.7	35.7	14.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,642	47	1.4	0.9	0.64	606	11	22.9	23.4	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	12,419	331	6.5	6.3	0.96	2,974	87	23.9	26.3	2.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,592	212	4.5	4.0	0.89	1,653	70	19.2	33.0	13.8
O 教育、学習支援業	566	7	0.3	0.1	0.45	205	2	36.2	28.6	△ 7.6
P 医療、福祉	14,315	306	7.5	5.8	0.77	1,145	12	8.0	3.9	△ 4.1
Q 複合サービス事業	3,018	116	1.6	2.2	1.39	299	14	9.9	12.1	2.2
R サービス業（他に分類されないもの）	7,305	196	3.9	3.7	0.97	1,754	35	24.0	17.9	△ 6.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	11,967	276	6.3	5.3	0.83	3,389	67	28.3	24.3	△ 4.0
T 左記以外のもの	1,495	38	0.8	0.7	0.92	309	6	20.7	15.8	△ 4.9

## 6 人口動向

### (1) 総人口の年次推移

本県の総人口<sup>15</sup>の推移をみると、昭和40年代半ばの高度成長期が終わる時期から増加を続け、平成9年に214万人の人口ピークを迎えた。以降は減少が続いており、平成23年は大震災の影響により前年比△2.0%の大幅減となっている（図表1-30）。

図表1-30 県総人口の推移



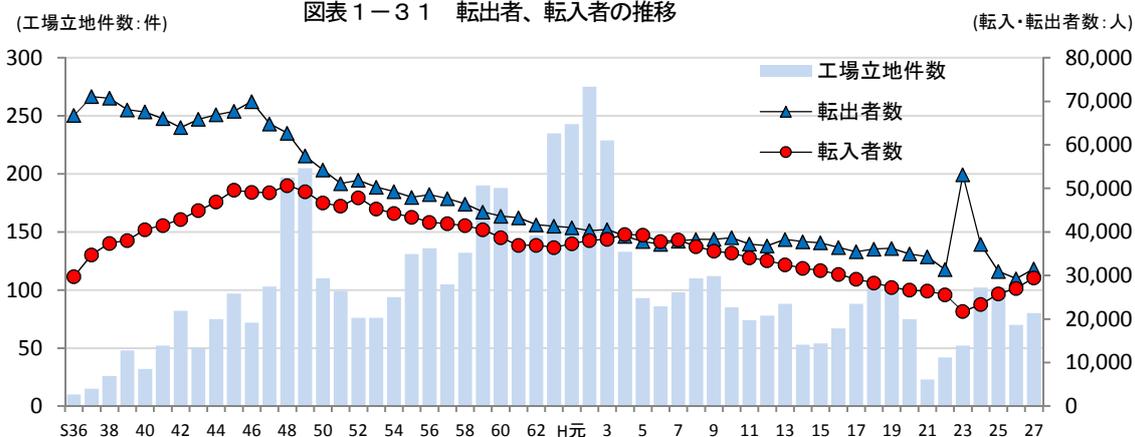
### (2) 人口の社会増減の年次推移

人口変動の要因の一つである社会増減<sup>16</sup>の状況をみると、本県は長期的に転出者数が転入者数を上回る「社会減」が続いている。

しかしながら、転入出別に動向をみると、昭和40年代後半の工場立地が盛んであった時期において転入者の増加と転出者の減少がみられる。また、本県の工場立地件数が最も多かった昭和63年から平成3年の時期に連動して、平成元年から4年まで転入者の増加がみられている。この時期における工場立地の興隆は、本県で平成4年から7年まで起こっていた人口の「社会増」の一つの要因と考えられる。

また、平成23年に大震災の影響を受けた大幅な社会減が起こったが、翌24年以降の転入者は、平成4年以来の約20年振りの増加がみられている（図表1-31）。

図表1-31 転出者、転入者の推移



<sup>15</sup> 出典 平成27年＝県統計課「平成27年国勢調査速報」、その他の国勢調査年＝総務省「国勢調査結果」、その他の年＝県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査年報）」

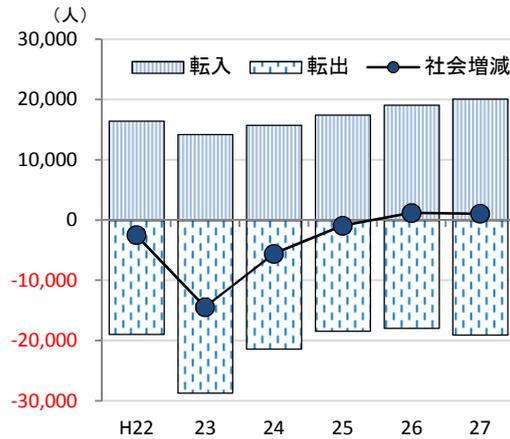
<sup>16</sup> 出典 総務省「住民基本台帳移動報告」

### (3) 大震災後の男女別社会増減

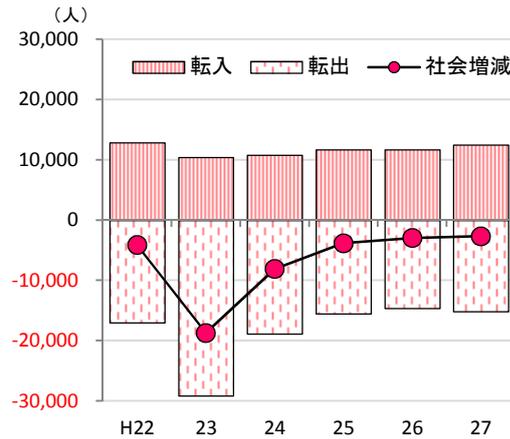
大震災前後の状況を把握するため、平成22年以降の男女別の社会増減<sup>17</sup>をみると、男女とも平成23年に大幅な転出者の増加による社会減が起こった。女性の転出は男性より少ない傾向があったが、平成23年の女性の転出者数は男性の28,666人を上回る29,156人となった。

翌24年からは社会減の減少幅が縮小し、さらに転入者の増加が続く男性においては平成26年、27年の2年連続で1,000人を超す社会増となっている（図表1-32～1-34）。

図表1-32 男性の平成22～27年の転入出数、社会増減



図表1-33 女性の平成22～27年の転入出数、社会増減



図表1-34 平成22～27年 男女別転出者、転入者、社会増減

	社会増減(人)			前年からの増減数(人)			H22からの増減数(人)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H22	△ 6,627	△ 2,500	△ 4,127	1,339	1,107	232			
23	△ 33,160	△ 14,440	△ 18,720	△ 26,533	△ 11,940	△ 14,593	△ 26,533	△ 11,940	△ 14,593
24	△ 13,682	△ 5,583	△ 8,099	19,478	8,857	10,621	△ 7,055	△ 3,083	△ 3,972
25	△ 4,785	△ 934	△ 3,851	8,897	4,649	4,248	1,842	1,566	276
26	△ 1,803	1,177	△ 2,980	2,982	2,111	871	4,824	3,677	1,147
27	△ 1,631	1,060	△ 2,691	172	△ 117	289	4,996	3,560	1,436

	転入者数(人)			前年比(%)			H22=100		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H22	29,321	16,452	12,869	△ 4.7	△ 5.5	△ 3.6	100.0	100.0	100.0
23	24,662	14,226	10,436	△ 15.9	△ 13.5	△ 18.9	84.1	86.5	81.1
24	26,541	15,757	10,784	7.6	10.8	3.3	90.5	95.8	83.8
25	29,133	17,448	11,685	9.8	10.7	8.4	99.4	106.1	90.8
26	30,757	19,081	11,676	5.6	9.4	△ 0.1	104.9	116.0	90.7
27	32,609	20,110	12,499	6.0	5.4	7.0	111.2	122.2	97.1

	転出者数(人)			前年比(%)			H22=100		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
H22	35,948	18,952	16,996	△ 7.2	△ 9.8	△ 4.1	100.0	100.0	100.0
23	57,822	28,666	29,156	60.8	51.3	71.5	160.8	151.3	171.5
24	40,223	21,340	18,883	△ 30.4	△ 25.6	△ 35.2	111.9	112.6	111.1
25	33,918	18,382	15,536	△ 15.7	△ 13.9	△ 17.7	94.4	97.0	91.4
26	32,560	17,904	14,656	△ 4.0	△ 2.6	△ 5.7	90.6	94.5	86.2
27	34,240	19,050	15,190	5.2	6.4	3.6	95.2	100.5	89.4

<sup>17</sup> 出典 県統計課「福島県の推計人口（福島県現住人口調査年報）」平成27年は月報集計値。  
6(5)大震災後の年齢階級別社会増減についても同出典。

(4) 大震災後の人口男女比の変化

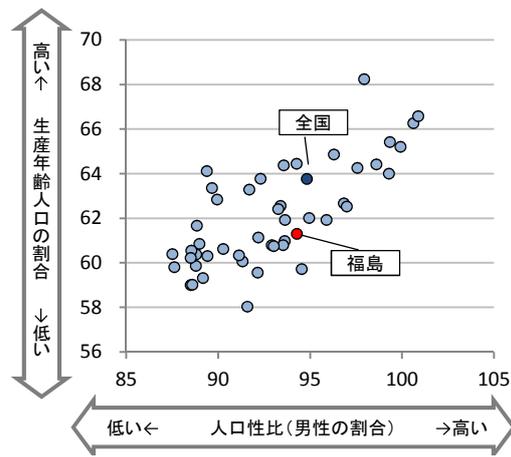
男性の転入者の増加が続いていることから、国勢調査結果から本県の人口性比（女性に対する男性の人口比）をみると、平成22年は94.2837であったところ平成27年速報値においては97.55616へ上昇し、全国順位も16位から7位へ上昇している（図表1-35）。

平成22年国勢調査結果により人口性比と生産年齢人口の割合の関係をみると<sup>18</sup>、正の相関がみられた（図表1-36）。また、県内市町村別に人口性比をみると、平成27年に100を超える市町村が増加しており、中でも原発事故による避難区域の自治体<sup>19</sup>において人口性比の上昇が目立っている。避難者の帰還の途上にあり数値が大きく出ているケースもあるが、当該地域への復旧・復興事業従事者の流入等が影響しているものと考えられる（図表1-37）。

図表1-35 平成22年、27年の人口性比の全国順位の比較

平成22年			平成27年		
順位	都道府県	人口性比	順位 (前回順位)	都道府県	人口性比
	全国	94.82444		全国	94.71273
1	神奈川県	100.905	1	(3) 愛知県	99.90683
2	埼玉県	100.6377	2	(1) 神奈川県	99.75818
3	愛知県	99.93851	3	(2) 埼玉県	99.6918
4	千葉県	99.35824	4	(5) 茨城県	99.26375
5	茨城県	99.31463	5	(4) 千葉県	98.9374
6	栃木県	98.61767	6	(6) 栃木県	98.83448
7	東京都	97.96657	7	(16) 福島県	97.55616
8	滋賀県	97.5856	8	(10) 群馬県	97.31346
9	静岡県	97.01196	9	(8) 滋賀県	97.29023
10	群馬県	96.85995	10	(7) 東京都	97.25499
16	福島県	94.2837		...	
38	佐賀県	88.98793	38	(38) 佐賀県	89.32266
39	青森県	88.85352	39	(34) 北海道	89.10114
40	愛媛県	88.80972	40	(43) 熊本県	88.91194
41	和歌山県	88.80861	41	(42) 高知県	88.76741
42	高知県	88.60462	42	(41) 和歌山県	88.7537
43	熊本県	88.54688	43	(45) 宮崎県	88.72852
44	秋田県	88.51791	44	(39) 青森県	88.555
45	宮崎県	88.51491	45	(44) 秋田県	88.48581
46	鹿児島県	87.63397	46	(46) 鹿児島県	88.27925
47	長崎県	87.51695	47	(47) 長崎県	88.24523

図表1-36 平成22年の人口性比と生産年齢人口の割合（相関係数=0.7331）



図表1-37 平成22年、27年の人口性比の県内上位10市町村

平成22年			平成27年				
順位	市町村	人口性比	順位 (前回順位)	市町村	人口性比	男(人)	女(人)
	福島県	94.2837		福島県	97.55616	944,967	968,639
1	葛尾村	111.7566	1	(36) 檜葉町	650.7692	846	130
2	富岡町	106.0391	2	(1) 葛尾村	200.0000	12	6
3	西郷村	101.4779	3	(13) 広野町	174.1281	2,746	1,577
4	川内村	100.569	4	(4) 川内村	152.9412	1,222	799
5	矢吹町	99.70706	5	(32) 南相馬市	117.1066	31,141	26,592
6	北塩原村	99.68652	6	(10) 檜枝岐村	105.3512	315	299
7	平田村	99.62504	7	(34) 相馬市	103.3903	19,609	18,966
8	飯館村	99.58213	8	(6) 北塩原村	102.5955	1,423	1,387
9	大熊町	99.46302	9	(3) 西郷村	102.3895	10,284	10,044
10	檜枝岐村	99.37304	10	(29) 川俣町	101.7698	7,303	7,176
13	広野町	98.09872	15	(39) 田村市	99.26505	19,179	19,321
26	双葉町	95.37768	55	(8) 飯館村	20.58824	7	34
29	川俣町	95.10025	-	(2) 富岡町	-	-	-
31	浪江町	95.08212	-	(9) 大熊町	-	-	-
32	南相馬市	94.57011	-	(26) 双葉町	-	-	-
36	檜葉町	94.05242	-	(31) 浪江町	-	-	-
39	田村市	93.91701					

18 平成27年国勢調査速報値では人口の男女別まで公表される年齢別が出ていないため、平成22年国勢調査結果にて相関を調べた。

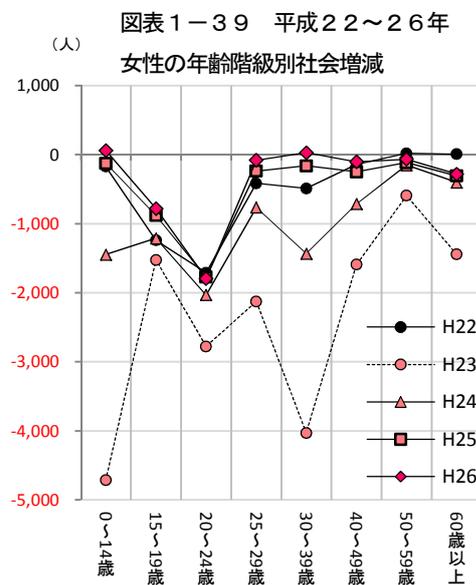
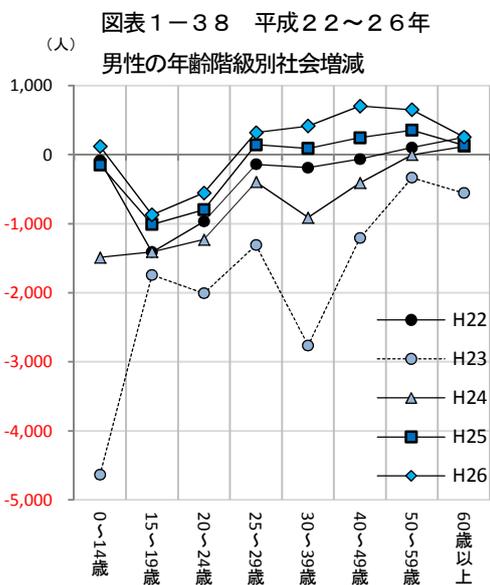
19 図表1-37において、避難地域の12市町村を着色している。

(5) 大震災後の年齢階級別社会増減

大震災前後の社会増減について年齢階級別に動向を確認すると、平成23年に全ての年齢層での社会減がみられたが、とりわけ0～14歳とその親世代となる30～39歳の落ち込みが著しい。ただし、翌年から各年齢層で減少幅の縮小がみられ、男性は平成25年に25歳以上の全ての年齢層で社会増となり、翌26年はあわせて0～14歳の社会増も起こっている。女性においても、平成26年に0～14歳及び30～39歳で社会増となった(図表1-38～1-40)。

有効求人倍率の上昇にもみられるように、本県では復旧・復興事業による雇用機会の拡大が起こっている。そのうち復旧工事や除染などの働き手は、本県の復興の重要な分野を担っているが、事業の終了とともに一定数が県外へ転出していくことが予想される。

企業誘致による雇用創出は、就業者の本県への継続的な定住を伴うものであることから、工場立地の推進は本県の経済活動の活発化を図るのみならず、人口減少への対策としても効力を発揮するものであると言える。



図表1-40 平成22～26年 年齢階級別、男女別の社会増減

総数(人)		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
計									
H22	△ 6,653	△ 259	△ 2,651	△ 2,679	△ 558	△ 679	△ 206	119	260
23	△ 33,364	△ 9,353	△ 3,268	△ 4,785	△ 3,435	△ 6,794	△ 2,800	△ 928	△ 2,001
24	△ 13,880	△ 2,933	△ 2,618	△ 3,261	△ 1,159	△ 2,343	△ 1,125	△ 156	△ 285
25	△ 4,832	△ 271	△ 1,890	△ 2,571	△ 93	△ 70	△ 3	238	△ 172
26	△ 1,983	179	△ 1,650	△ 2,348	238	441	599	584	△ 26

男(人)		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
計									
H22	△ 2,507	△ 86	△ 1,411	△ 969	△ 141	△ 189	△ 64	101	252
23	△ 14,563	△ 4,638	△ 1,743	△ 2,008	△ 1,310	△ 2,764	△ 1,209	△ 335	△ 556
24	△ 5,724	△ 1,487	△ 1,407	△ 1,229	△ 395	△ 911	△ 410	△ 3	118
25	△ 985	△ 147	△ 1,010	△ 798	144	91	246	354	135
26	1,034	120	△ 870	△ 555	318	414	702	650	255

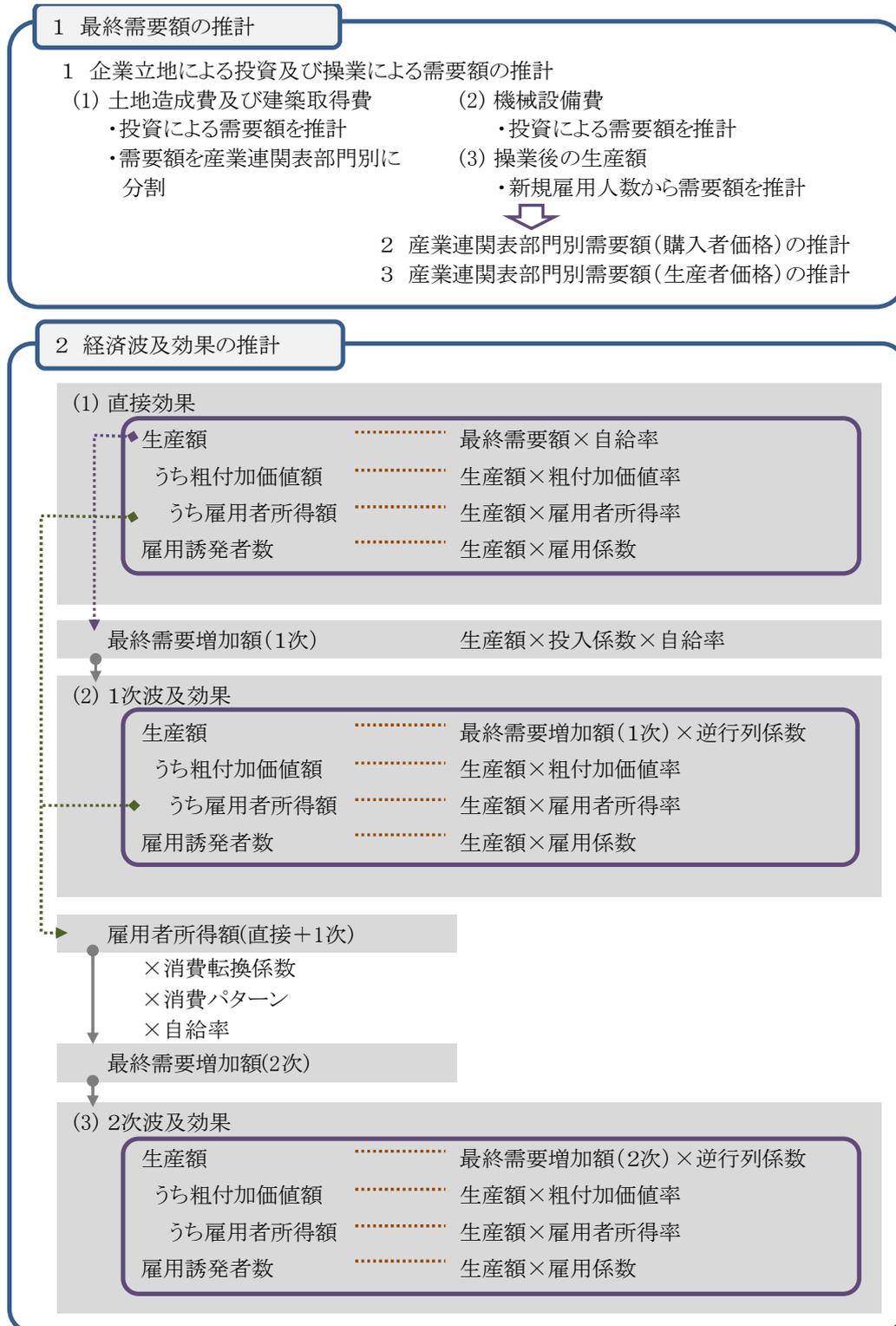
女(人)		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
計									
H22	△ 4,146	△ 173	△ 1,240	△ 1,710	△ 417	△ 490	△ 142	18	8
23	△ 18,801	△ 4,715	△ 1,525	△ 2,777	△ 2,125	△ 4,030	△ 1,591	△ 593	△ 1,445
24	△ 8,156	△ 1,446	△ 1,211	△ 2,032	△ 764	△ 1,432	△ 715	△ 153	△ 403
25	△ 3,847	△ 124	△ 880	△ 1,773	△ 237	△ 161	△ 249	△ 116	△ 307
26	△ 3,017	59	△ 780	△ 1,793	△ 80	27	△ 103	△ 66	△ 281

## 第2 福島産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす県内への経済波及効果

ふくしま産業復興企業立地補助金を活用して本県内に工場等が整備されているもののうち、平成27年まで執行された投資額がもたらす県内への経済波及効果を推計する。

### 1 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等

#### (1) 経済波及効果推計の流れ



**[経済波及効果推計の流れ補足]**

- ア 補助金交付決定企業が投資する土地造成費、建築取得費を需要額とする。土地造成費には土地購入費は含まない。建築取得費は全て新築であると仮定する。
- イ 補助金交付決定企業が投資する機械設備費を需要額とする。
- ウ 補助金交付決定企業の新規雇用人数をもとに、平成17年福島県産業連関表（以降、「県IO表」という。）の雇用表を利用して各産業部門の生産額を推計した額を需要額とする。
- エ 以上は全て平成27年までに支出負担行為（契約等）が終了したものであり、これを投資が執行された分とみなして算出した需要額を県IO表の統合中分類107部門を利用して経済波及効果を推計する。ただし、報告書では企業の特定等を避けるため統合大分類36部門に再集計し表示する。
- オ イ及びウの最終需要額を購入者価格から生産者価格へ変換する際に使用する商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成17年産業連関表」を利用する。
- カ 県内自給率は県IO表の自給率を使用する。
- キ 直接効果は、アは需要額を、イ及びウはオにより求めた部門別需要額（生産者価格）にカの県内自給率を乗じることで算出する。需要額には県内及び県外から供給される財・サービスが含まれるため、県内自給率を乗じることで県外から供給される額を除き、県内における経済波及効果を推計できる。アについては、土地造成及び建築物は全額県内の固定資本形成となるため、需要額が直接効果となる。  
 直接効果の経済波及効果に含まれる粗付加価値額は直接効果額に粗付加価値率を常時、雇用者所得額は雇用者所得率を乗じることで算出する。また、雇用誘発者数は直接効果額に雇用係数を乗じることで算出する。
- ク 一次波及効果は、キで求めた直接効果額に投入係数、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。一次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数は、キの算出方法において直接効果額を一次波及効果額に置き換えた方法で算出する。  
 なお、ここで使用する投入係数は次によるものを用いる。  
 土地造成費、建築取得費：平成17年建設部門分析用産業連関表（国土交通省）  
 機械設備費：平成17年産業連関表固定資本マトリックス（民間）（総務省）  
 操業後の生産額：県IO表
- ケ 二次波及効果は直接効果及び一次波及効果で算出した雇用者所得額の和に消費転換係数、民間消費支出構成比（消費パターン）、県内自給率及び逆行列係数を乗じることで算出する。二次波及効果に含まれる粗付加価値額、雇用者所得額及び雇用誘発者数はクと同様である。

**[用語解説]**

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費（商業マージン、貨物運賃）を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合。
- ・ 直接効果 : ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 1次波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次波及効果 : 直接効果と1次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることで生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金で構成される。

- ・粗付加価値率 : 粗付加価値額／県内生産額
- ・雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額／各産業部門の県内生産額
- ・雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・雇用係数 : 各産業部門の雇用者数／各産業部門の県内生産額
- ・投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。
- ・消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。「家計調査（平成26年）」（総務省）の勤労者世帯福島市値（消費支出／実収入）を使用
- ・消費パターン : 家計における所得に対する消費割合。
- ・逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。  
  
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した。  
 (I:単位行列  $\hat{M}$ :輸入係数対角行列  $\hat{N}$ :移入係数対角行列 A:投入係数)
- ・最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

## (2) 前提となる条件・仮定

- ア 一つの生産物はただ一つの生産部門（産業）から生産される。  
 ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門（産業）の生産活動により複数の生産物が産出されることはない。
- イ 各生産部門（産業）が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。  
 大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- ウ 外部経済も外部不経済も存在しない。  
 工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響（外部不経済）や、他の産業に対し、意図せず及ぼすプラスの影響（外部経済）を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- エ 投入係数は短期的に安定。  
 投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- オ 波及の中断はない。  
 発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- カ 波及の達成時期は明らかにならない。  
 通常、産業連関分析における波及期間はおおよそ1年以内と想定される。しかし、いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- キ 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

## 2 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業の投資状況

### (1) 部門別

ふくしま産業復興企業立地補助金を活用して工場等を整備した企業の投資状況を部門別に整理すると<sup>20</sup>、件数が多いのは「金属製品」の43件、次いで「一般機械」の40件、「運輸」の29件となっている。投資額では、「パルプ・紙・木製品」の258億58百万円が最も多く、次いで「金属製品」が255億39百万円、「化学製品」の209億90百万となっている。

また、「商業」（20件、44億18百万円）や「運輸」（29件、172億87百万円）のように、工程が製造業の前後にある産業の投資もみられる（図表2-1）。

図表2-1 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業の投資額及び新規雇用人数（部門別）

	(件)		(百万円)			新規雇用 人数
	件数	投資額	土地造成費	建物取得費	機械設備費	
飲食料品	26	16,606	81	9,902	6,623	338
パルプ・紙・木製品	16	25,858	87	8,211	17,561	226
化学製品	16	20,990	45	14,150	6,794	148
窯業・土石製品	9	6,346	44	1,764	4,538	86
非鉄金属	8	6,066	0	1,984	4,082	77
金属製品	43	25,539	122	11,032	14,385	441
一般機械	40	20,363	122	9,504	10,738	435
電気機械	13	11,672	37	6,117	5,518	142
情報・通信機器	6	2,852	0	1,106	1,746	43
電子部品	18	10,178	0	1,639	8,539	128
輸送機械	22	12,244	29	3,730	8,485	296
精密機械	14	4,173	1	2,472	1,700	127
その他の製造工業製品	27	17,703	30	8,231	9,443	335
商業	20	4,418	61	4,042	315	167
運輸	29	17,287	1,139	15,529	619	366
情報通信	7	6,994	11	4,135	2,848	119
その他	6	1,769	39	846	883	78
計	320	211,059	1,848	104,393	104,817	3,552

### (2) 地域別

地域別にみると<sup>21</sup>、県中地域の88件、投資額617億33百万円が最も多く、次いでいわき地域の61件、447億44百万円、県北地域の57件、350億90百万円となっている。県南地域、会津地域及び相双地域においては、件数及び投資額ともにそれぞれ全体の1割程度となっている（図表2-2）

図表2-2 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業の投資額及び新規雇用人数（地域別）

	(件)		(百万円)			新規雇用 人数
	件数	投資額	土地造成費	建物取得費	機械設備費	
県北	57	35,090	430	19,114	15,546	838
県中	88	61,733	124	38,318	23,291	1,044
県南	43	28,461	442	14,307	13,712	405
会津	37	18,641	74	9,874	8,693	311
相双	34	22,390	566	7,194	14,630	325
いわき	61	44,744	211	15,588	28,945	629
計	320	211,059	1,848	104,393	104,817	3,552

<sup>20</sup> 部門名の「その他」は件数が5件未満の部門をまとめたもの。また、企業の投資額のうち経済波及効果算出対象外の土地取得費を除いてまとめている。なお、機械設備のみが対象となった第5次指定分以降は、土地造成費及び土地取得費への投資が含まれていない。

<sup>21</sup> 会津地域及び南会津地域を「会津」にまとめている。

### 3 ふくしま産業復興企業立地補助金を活用した企業立地がもたらす経済波及効果

#### (1) 土地造成、建物取得及び機械設備への投資による経済波及効果の推計

土地造成、建物取得及び機械設備への投資にかかる直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果（総合効果）の総額は、1,904億64百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は960億49百万円、雇業者所得額は598億33百万円となった。

あわせて、この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は15,761人となった（図表2-3、2-5）。

図表2-3 土地造成、建物取得及び機械設備への投資がもたらす県内への経済波及効果

(単位：百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額（生産額）	130,604	36,095	23,766	190,464	1.46倍
うち粗付加価値額	64,092	17,930	14,027	96,049	雇用誘発者数
うち雇業者所得額	45,175	8,793	5,865	59,833	15,761人

#### (2) 操業後の生産額の増加による経済波及効果の推計

補助金を活用した企業から報告のあった新規雇業者数3,552人から、県I O表の雇用表を用いて操業後の生産額の増加分を推計した。

労働力の増加（新規雇業者数）／雇用係数＝生産額の増加分（直接効果額）として993億15百万円と算出し、さらに自給率で除することで最終需要額を（生産者価格）を1兆8,995億6百万円と算出した。

そこから直接効果額及び間接波及を推計し、これらを合計した経済波及効果（総合効果）の総額は、1,330億97百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は568億57百万円、雇業者所得額は240億61百万円となった。

あわせて、この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は5,532人となり、直接効果による雇用誘発者数（操業後の新規雇業者数）を除くと1,979人となった（図表2-4、2-6）。

図表2-4 操業後の生産額の増加がもたらす県内への経済波及効果

(単位：百万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額等	99,315	24,225	9,557	133,097	1.34倍
うち粗付加価値額等	38,945	12,271	5,641	56,857	雇用誘発者数
うち雇業者所得額等	16,415	5,287	2,359	24,061	5,532人

図2-5 土地造成、建物取得及び機械設備への投資がもたらす県内への経済波及効果推計フロー

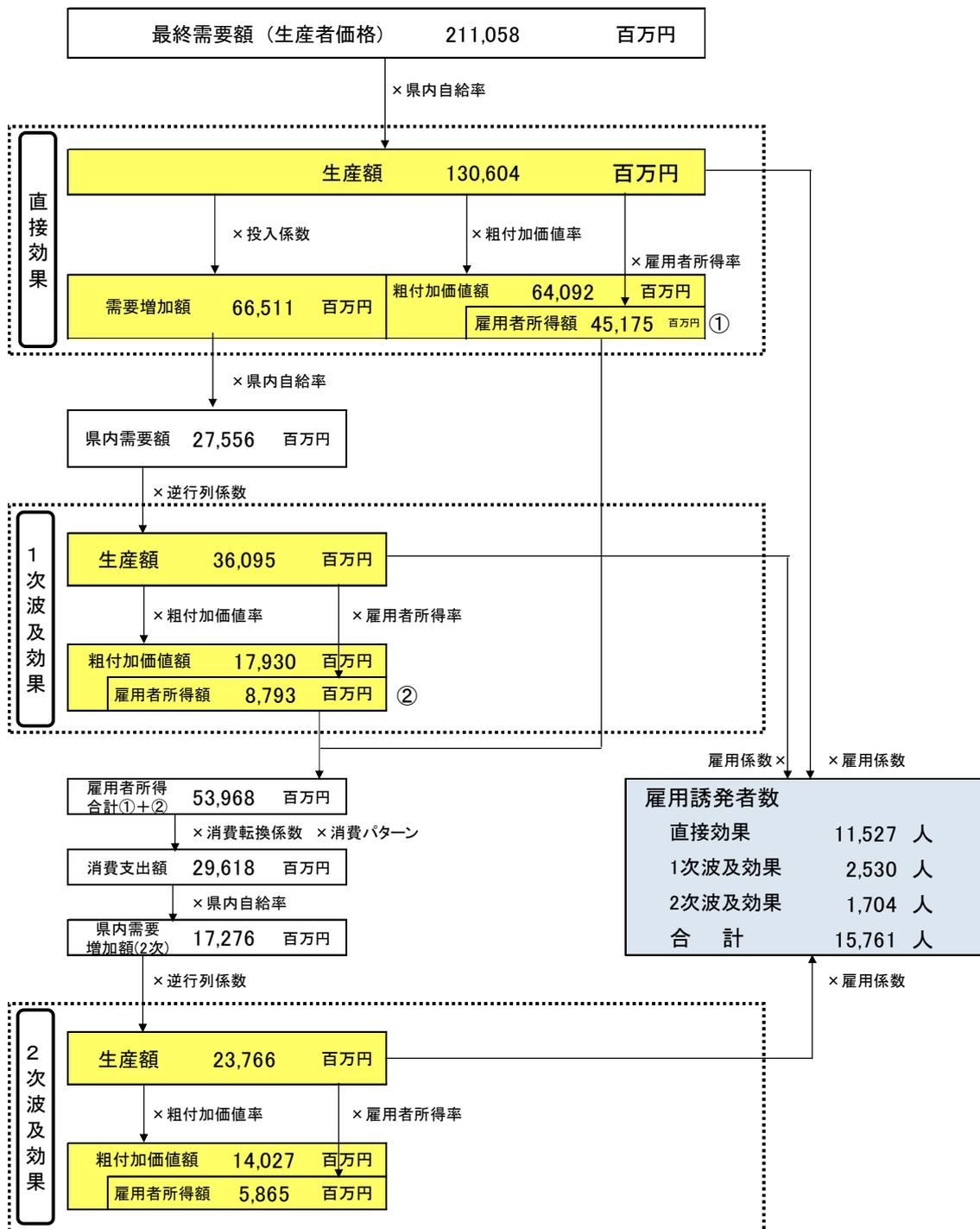
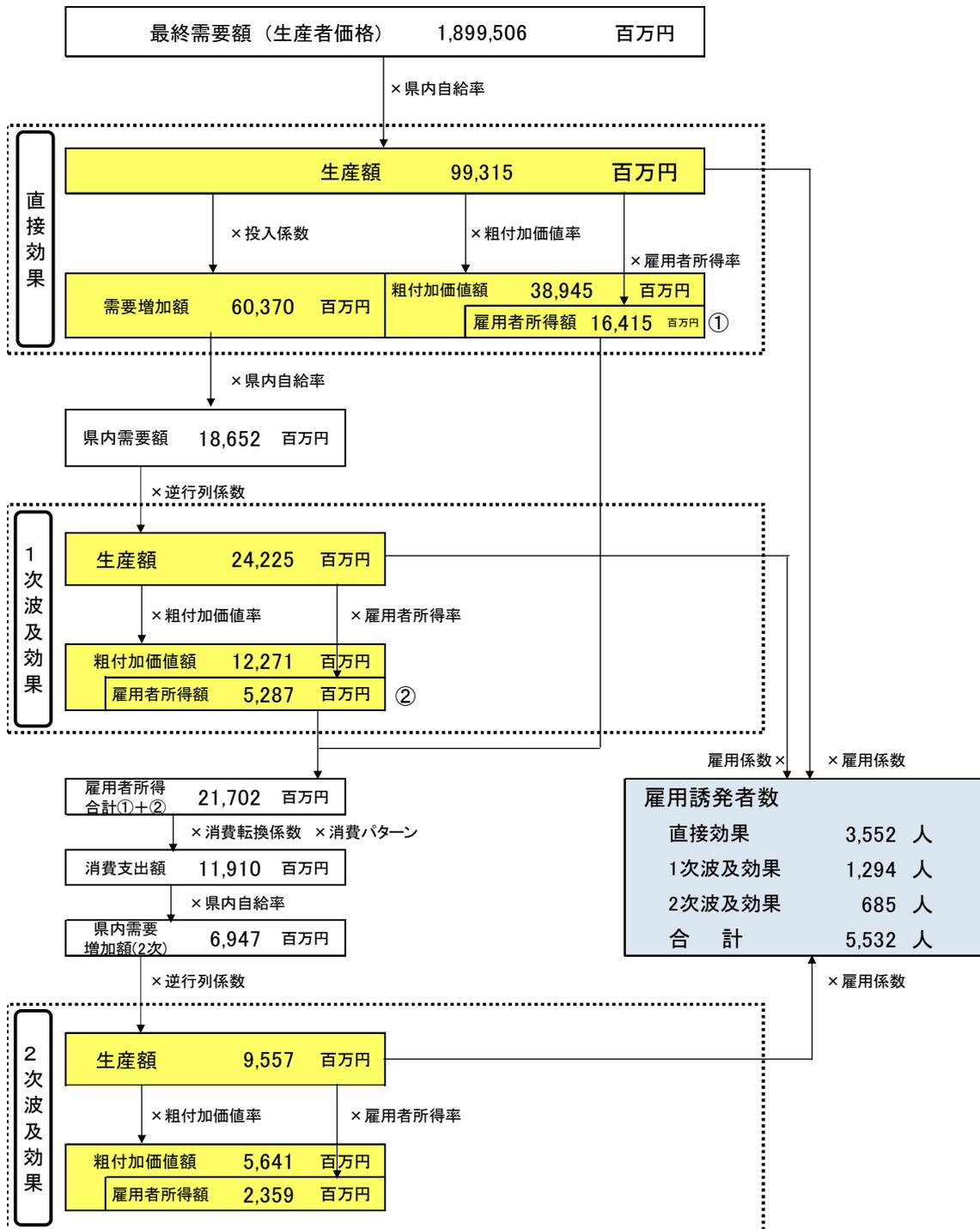


図2-6 操業後の生産額の増加がもたらす県内への経済波及効果推計フロー

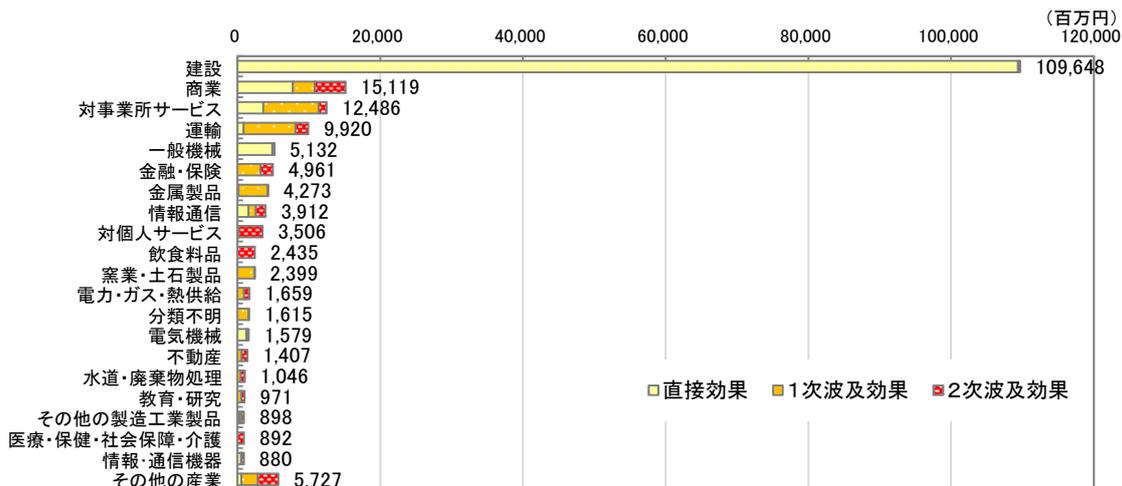


### (3) 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別の経済波及効果

土地造成等への投資がもたらす経済波及効果を産業部門別にみると、「建設」が1,096億48百万円と最も大きく、経済波及効果総額の57.6%を占める。次いで、「商業」が151億19百万円（経済波及効果総額の7.9%）、「対事業所サービス」が124億86百万円（同6.6%）、「運輸」が99億20百万円（同5.2%）となった。

建設が突出しており、その後も直接効果額が大きい産業が経済波及効果額を押し上げた形となっている（図表2-7）。

図表2-7 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別経済波及効果額



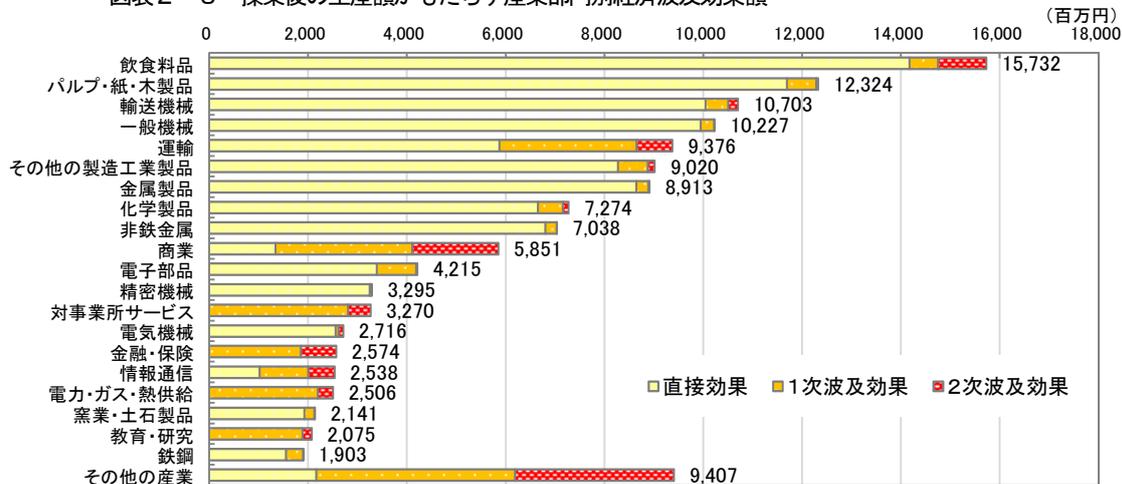
経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

### (4) 操業後の生産額の増加がもたらす産業部門別の経済波及効果

操業後の生産額の増加がもたらす経済波及効果を産業部門別にみると、「飲食料品」が157億32百万円と最も大きく、経済波及効果総額の11.8%を占める。次いで、「パルプ・紙・木製品」が123億24百万円（経済波及効果総額の9.3%）、「輸送機械」が107億3百万円（同8.0%）、「一般機械」が102億27百万円（同7.7%）となった。

上位は直接効果額が大きい産業が多いが、「運輸」や「商業」などは他産業から受ける影響が大きいことから間接波及額（1次波及効果、2次波及効果）も大きくなっており、土地造成等への投資による効果と比較すると、多数の産業に広く波及している（図表2-8）。

図表2-8 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果額



経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

(5) 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別の雇用誘発者数

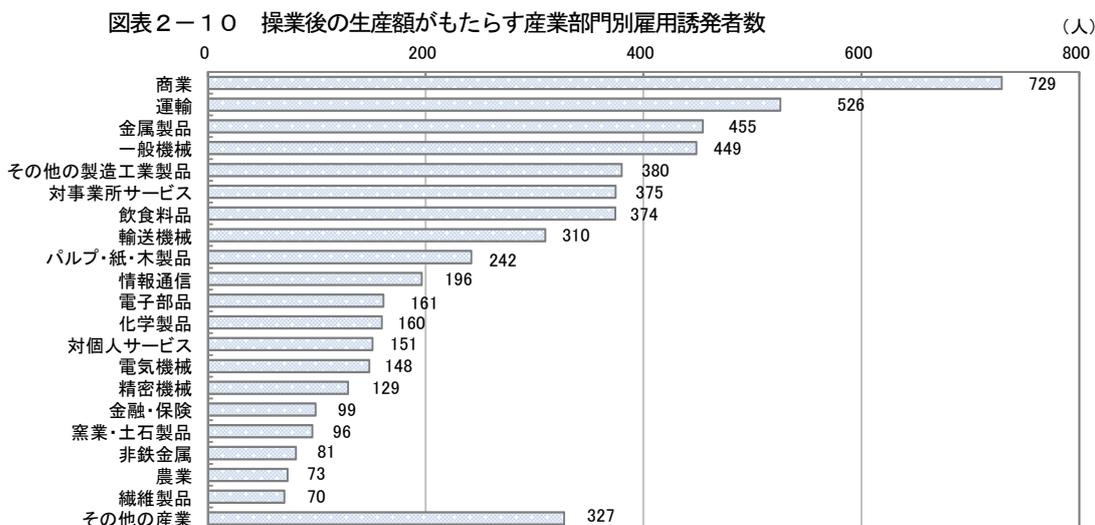
土地造成等への投資がもたらす雇用誘発者数を産業部門別にみると、「建設」が9,314人と最も多く、雇用誘発者数全体の59.1%を占める。次いで、「対事業所サービス」が1,977人（雇用誘発者数全体の12.5%）、「商業」が1,884人（同12.0%）、「運輸」が405人（同2.6%）となり、サービス産業が上位を占めている（図表2-9）。



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

(6) 操業後の生産額の増加がもたらす産業部門別の雇用誘発者数

操業後の生産額の増加がもたらす雇用誘発者数を産業部門別にみると、「商業」が729人と最も多く、雇用誘発者数全体の13.2%を占める。次いで、「運輸」が526人（雇用誘発者数全体の9.5%）、「金属製品」が455人（同8.2%）、「一般機械」が449人（同8.1%）となり、サービス産業が上位を占めている。また、経済波及効果と同様に多数の産業に広く波及している（図表2-10）。

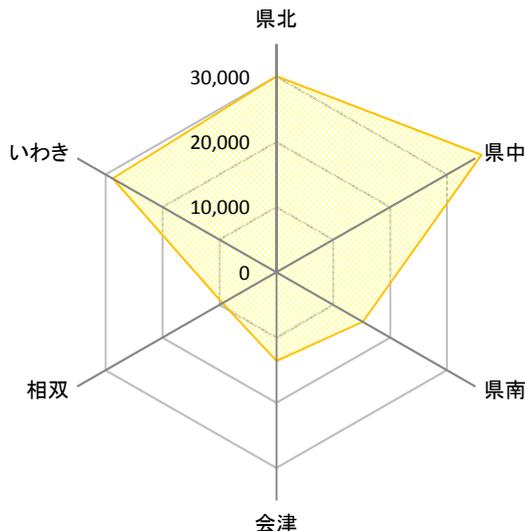


雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

(7) 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の地域内訳

操業後の生産額の増加がもたらす経済波及効果はどの地域から生み出されているかを地域別にまとめると、県中地域が最も大きく360億43百万円で経済波及効果総額の27.1%を占める。次いで県北地域が300億58百万円（経済波及効果総額の22.6%）となっており、県南地域（同11.4%）と合わせると、中通りにおいて経済波及効果総額の6割が生み出されることとなる。また、いわき地域が生み出す経済波及効果は21.6%、会津地域は10.2%、相双地域は7.1%となっている（図表2-11、2-12）。

図表2-11 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の地域内訳額



図表2-12 操業後の生産額がもたらす経済波及効果の地域内訳額

		(百万円)				(倍)	(人)
		直接効果	一次波及効果	二次波及効果	総合効果	効果倍率	雇用誘発者数
1	県北	22,474	5,314	2,271	30,058	1.34	1,298
2	県中	26,857	6,509	2,677	36,043	1.34	1,583
3	県南	11,365	2,677	1,131	15,172	1.34	630
4	会津	10,227	2,522	839	13,588	1.33	502
5	相双	6,997	1,615	846	9,457	1.35	472
6	いわき	21,396	5,588	1,794	28,778	1.35	1,047
計		99,315	24,225	9,557	133,097	1.34	5,532

図表2-13 土地造成、建物取得、機械設備への投資がもたらす産業部門別経済波及効果額

(単位：百万円)

	部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
		生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
01	農業	0	0	0	78	44	6	525	279	46	603	323	52
02	林業	0	0	0	50	29	6	18	10	2	67	39	8
03	漁業	0	0	0	0	0	0	33	18	6	33	19	6
04	鉱業	0	0	0	292	127	50	5	2	0	298	129	50
05	飲食料品	0	0	0	3	2	0	2,432	1,345	199	2,435	1,347	199
06	繊維製品	0	0	0	16	6	4	306	125	73	322	132	77
07	パルプ・紙・木製品	107	31	18	409	132	64	94	31	15	610	193	97
08	化学製品	0	0	0	91	29	10	300	100	32	391	129	42
09	石油・石炭製品	0	0	0	109	38	11	580	507	317	690	545	328
10	窯業・土石製品	0	0	0	2,371	1,078	522	28	13	5	2,399	1,091	528
11	鉄鋼	0	0	0	168	44	20	1	0	0	169	44	20
12	非鉄金属	0	0	0	168	45	21	15	3	1	183	48	22
13	金属製品	146	70	40	4,084	1,782	1,005	43	21	12	4,273	1,873	1,058
14	一般機械	4,864	2,299	1,337	248	118	70	20	8	5	5,132	2,426	1,411
15	電気機械	1,260	428	229	79	24	12	240	64	31	1,579	516	272
16	情報・通信機器	509	105	46	52	13	6	320	74	35	880	192	87
17	電子部品	0	0	0	201	48	30	76	18	11	278	66	41
18	輸送機械	220	88	38	40	11	5	491	8	4	751	108	47
19	精密機械	189	65	34	10	3	2	78	27	14	277	95	50
20	その他の製造工業製品	262	86	36	296	148	70	340	136	65	898	370	171
21	建設	109,357	51,334	37,944	235	104	70	56	25	17	109,648	51,462	38,031
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	895	480	84	764	419	100	1,659	899	184
23	水道・廃棄物処理	0	0	0	446	296	122	600	376	107	1,046	672	229
24	商業	7,759	5,373	2,969	3,032	2,100	1,161	4,328	2,997	1,656	15,119	10,471	5,786
25	金融・保険	0	0	0	3,175	2,127	772	1,786	1,197	435	4,961	3,324	1,207
26	不動産	0	0	0	598	473	90	809	690	48	1,407	1,164	138
27	運輸	830	564	368	7,295	1,957	1,129	1,794	879	487	9,920	3,400	1,984
28	情報通信	1,503	949	572	1,076	678	210	1,333	843	263	3,912	2,470	1,046
29	公務	0	0	0	339	228	91	98	66	26	437	294	117
30	教育・研究	0	0	0	509	262	176	462	366	242	971	628	418
31	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	3	2	1	890	540	364	892	541	365
32	その他の公共サービス	0	0	0	193	123	95	231	146	113	424	269	209
33	対事業所サービス	3,598	2,700	1,542	7,752	5,213	2,822	1,137	635	354	12,486	8,548	4,718
34	対個人サービス	0	0	0	128	88	31	3,378	2,050	776	3,506	2,138	806
35	事務用品	0	0	0	147	0	0	47	0	0	194	0	0
36	分類不明	0	0	0	1,505	76	25	110	6	2	1,615	82	26
計		130,604	64,092	45,175	36,095	17,930	8,793	23,766	14,027	5,865	190,464	96,049	59,833

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

図表2-14 操業後の生産額がもたらす産業部門別経済波及効果額

(単位：百万円)

	部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
		生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額	生産額	うち粗付 加価値額	うち雇用 者所得額
01	農業	0	0	0	78	44	6	525	279	46	603	323	52
02	林業	0	0	0	50	29	6	18	10	2	67	39	8
03	漁業	0	0	0	0	0	0	33	18	6	33	19	6
04	鉱業	0	0	0	292	127	50	5	2	0	298	129	50
05	飲食料品	0	0	0	3	2	0	2,432	1,345	199	2,435	1,347	199
06	繊維製品	0	0	0	16	6	4	306	125	73	322	132	77
07	パルプ・紙・木製品	107	31	18	409	132	64	94	31	15	610	193	97
08	化学製品	0	0	0	91	29	10	300	100	32	391	129	42
09	石油・石炭製品	0	0	0	109	38	11	580	507	317	690	545	328
10	窯業・土石製品	0	0	0	2,371	1,078	522	28	13	5	2,399	1,091	528
11	鉄鋼	0	0	0	168	44	20	1	0	0	169	44	20
12	非鉄金属	0	0	0	168	45	21	15	3	1	183	48	22
13	金属製品	146	70	40	4,084	1,782	1,005	43	21	12	4,273	1,873	1,058
14	一般機械	4,864	2,299	1,337	248	118	70	20	8	5	5,132	2,426	1,411
15	電気機械	1,260	428	229	79	24	12	240	64	31	1,579	516	272
16	情報・通信機器	509	105	46	52	13	6	320	74	35	880	192	87
17	電子部品	0	0	0	201	48	30	76	18	11	278	66	41
18	輸送機械	220	88	38	40	11	5	491	8	4	751	108	47
19	精密機械	189	65	34	10	3	2	78	27	14	277	95	50
20	その他の製造工業製品	262	86	36	296	148	70	340	136	65	898	370	171
21	建設	109,357	51,334	37,944	235	104	70	56	25	17	109,648	51,462	38,031
22	電力・ガス・熱供給	0	0	0	895	480	84	764	419	100	1,659	899	184
23	水道・廃棄物処理	0	0	0	446	296	122	600	376	107	1,046	672	229
24	商業	7,759	5,373	2,969	3,032	2,100	1,161	4,328	2,997	1,656	15,119	10,471	5,786
25	金融・保険	0	0	0	3,175	2,127	772	1,786	1,197	435	4,961	3,324	1,207
26	不動産	0	0	0	598	473	90	809	690	48	1,407	1,164	138
27	運輸	830	564	368	7,295	1,957	1,129	1,794	879	487	9,920	3,400	1,984
28	情報通信	1,503	949	572	1,076	678	210	1,333	843	263	3,912	2,470	1,046
29	公務	0	0	0	339	228	91	98	66	26	437	294	117
30	教育・研究	0	0	0	509	262	176	462	366	242	971	628	418
31	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	3	2	1	890	540	364	892	541	365
32	その他の公共サービス	0	0	0	193	123	95	231	146	113	424	269	209
33	対事業所サービス	3,598	2,700	1,542	7,752	5,213	2,822	1,137	635	354	12,486	8,548	4,718
34	対個人サービス	0	0	0	128	88	31	3,378	2,050	776	3,506	2,138	806
35	事務用品	0	0	0	147	0	0	47	0	0	194	0	0
36	分類不明	0	0	0	1,505	76	25	110	6	2	1,615	82	26
計		130,604	64,092	45,175	36,095	17,930	8,793	23,766	14,027	5,865	190,464	96,049	59,833

注 1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。  
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## おわりに

企業が工場を新設するにあたり、福島県を選定した理由について調査した結果をみると<sup>22</sup>、平成19～26年の累積では「工業団地である」が58件で最も多く、全体の13.0%となっている。続いて「国・地方自治体の助成」が46件で全体の10.3%となっており、特に平成24、25年においては最も多い選定理由となっていることから、工業団地の整備やふくしま産業復興企業立地補助金などの補助事業、福島県復興推進計画（ふくしま産業復興投資促進特区）に基づく税制上の特例措置等の取り組みは、工場立地のインセンティブとして高い効果を示すことがわかる（図表3-1）。

また、本県で「国・地方自治体の助成」と並んで2番目に多い選定理由となっているのが「人材・労働力の確保」（10.3%）である。全国の結果をみると「人材・労働力の確保」は5.8%にとどまり、特に多い選定理由ではないことがわかる。

このことは、本県の「人」の面が企業側から高く評価され、強い期待を持たれていることを示しており、その一因として、本県の高校では多くの工業科などの実業学科により10代の労働力形成が行われているとともに、会津大学や日本大学工学部、福島高等技術専門学校、浜・中・会津に設置されるテクノアカデミーなど、産業の高度な知識や技術を持つ人材育成のための教育機関が県内各地域にバランス良く整っていること等が考えられる。

図表3-1 立地地点選定理由別選択件数（福島県）

	H19	20	21	22	23	24	25	26	(件) H19～ 26累積	(%) 割合	(%) (参考) 全国割合
	合計	70	64	16	28	32	81	88	68	447	100.0
1 原材料等の入手の便	3	0	0	2	3	4	2	1	15	3.4	4.0
2 市場への近接性	1	6	1	3	1	5	4	4	25	5.6	5.5
3 関連企業への近接性	7	4	1	2	1	5	4	4	28	6.3	5.9
4 人材・労働力の確保	7	11	3	4	4	5	10	2	46	10.3	5.8
5 本社・他の自社工場への近接性	7	6	2	3	4	12	4	6	44	9.8	12.1
6 流通業・対事業所サービス業への近接性	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0.4	1.2
7 国・地方自治体の助成	1	5	0	0	1	14	17	8	46	10.3	5.6
8 地方自治体の誠意・積極性・迅速性	6	4	2	0	3	9	11	5	40	8.9	5.9
9 経営者等の個人的なつながり	1	0	0	0	0	2	2	3	8	1.8	3.0
10 他企業との共同立地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.6
11 工業団地である	13	11	1	4	5	10	9	5	58	13.0	8.6
12 地価	9	4	4	2	5	5	7	9	45	10.1	13.7
13 工業用水の確保	1	1	0	1	0	0	1	0	4	0.9	0.9
14 高速道路を利用できる	2	6	1	4	1	0	4	1	19	4.3	4.3
15 空港・港湾・鉄道等を利用できる	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.2	0.9
16 周辺環境からの制約が少ない	8	2	1	3	2	2	8	14	40	8.9	11.4
17 学術研究機関の充実(産学共同等)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.2	0.4
18 その他	4	2	0	0	2	7	5	5	25	5.6	10.2

本県は首都圏に近い立地である上に、新幹線や高速道路、福島空港や小名浜・相馬港など、人とモノの交流のための基盤が整っている。それらは大震災により被害を受けたものの速やかに復旧が図られ、また平成27年3月には常磐自動車道の全線が開通し、さらには平成30年代前半までの完成を目指し浜通りへ続く主要8路線の「ふくしま復興再生道路」が整備されるなど、大震災前以上に人とモノの交流の利便性を向上させるため取り組みが次々と進められているところである。

企業立地の推進は、「雇用の創出」により地域経済を活性化させるとともに、「雇用者の定住」を伴うことから、人口減少対策という地方創生の急務へ直接的に応える取り組みである。本県の多様な優位性を活かした企業立地がいつそう図られ、この福島県で生き生きと働く人々が増えることを期待したい。

<sup>22</sup> 経済産業省「工場立地動向調査」 企業が福島県への立地を決めた最も重要な理由（1つのみ）とその他の主な理由（2つまで）の合計件数。新設のみ。